



Bank of Yokohama

# ***Information Meeting***

~ 2009年度決算について ~

2010年5月24日

**横浜銀行**

# 目次

## 1. 当行の業績

- ◆ 決算サマリー . . . . . 3
- ◆ 業務粗利益 . . . . . 4
- ◆ 経費・OHR . . . . . 5
- ◆ 不良債権の状況 . . . . . 6~8
- ◆ 当期純利益 . . . . . 9
- ◆ 有価証券ポートフォリオ・保有株式の  
状況 . . . . . 10
- ◆ リスク量の状況 . . . . . 11
- ◆ 資本の状況 . . . . . 12

## 2. 営業実績

- ◆ 個人ローン残高の推移 . . . . . 14
- ◆ 法人等向け貸出残高の推移 . . . . . 15
- ◆ 預金残高の推移 . . . . . 16
- ◆ 神奈川県内シェアの推移 . . . . . 17
- ◆ 預金・貸出金利回りの推移 . . . . . 18
- ◆ 個人向け投資型商品残高の推移 . . . . . 19
- ◆ 個人マーケティング戦略 . . . . . 20
- ◆ 証券戦略 . . . . . 21

## 3. 経営戦略

- ◆ 新中期経営計画「New Horizon 2nd  
Stage」について . . . . . 23~31
- ◆ 株主還元方針の見直し . . . . . 32

# 1. 当行の業績

# 1. 当行の業績

## (1) 2009年度 決算サマリー

- 09年度の当期純利益は、前年度比 +224億円 (+258.2%) の310億円。
- 政策金利引き下げの影響による資金利益の減少を、経費の圧縮と与信費用・株式等償却の減少でカバーし、当期純利益の大幅な伸びを実現。

< 単体ベース >

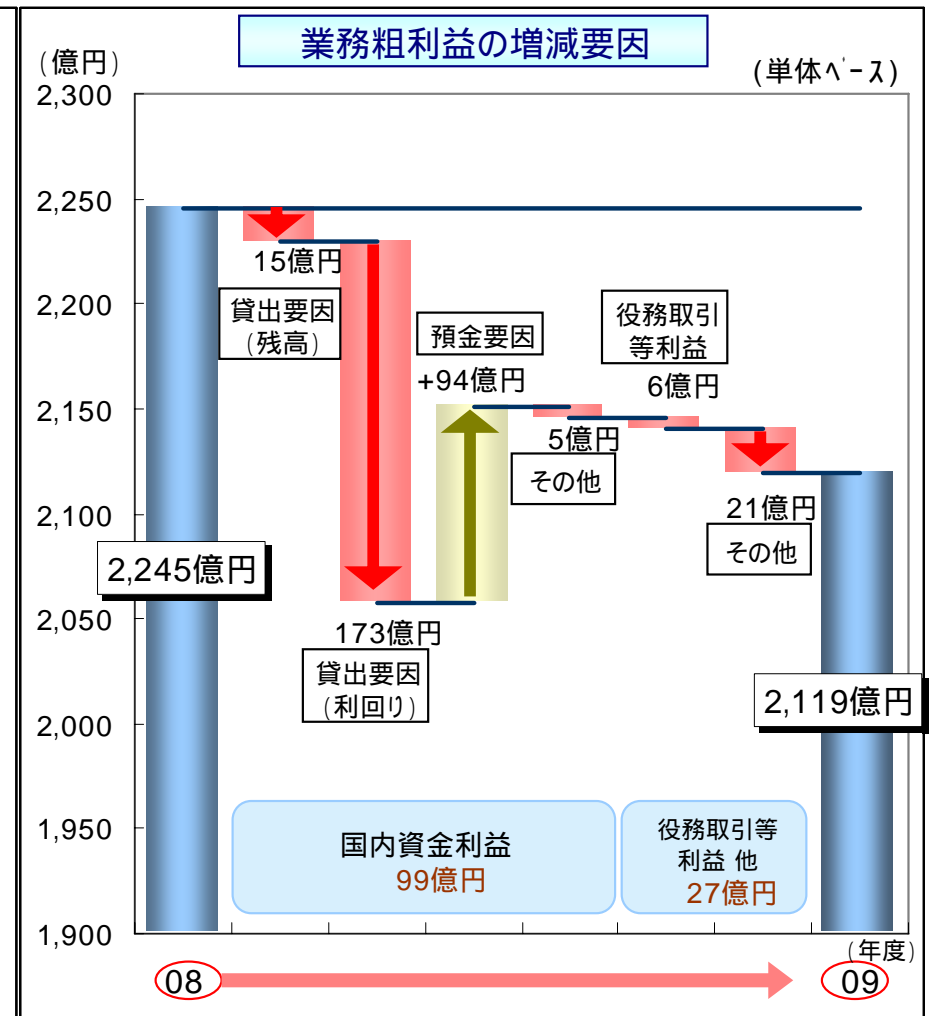
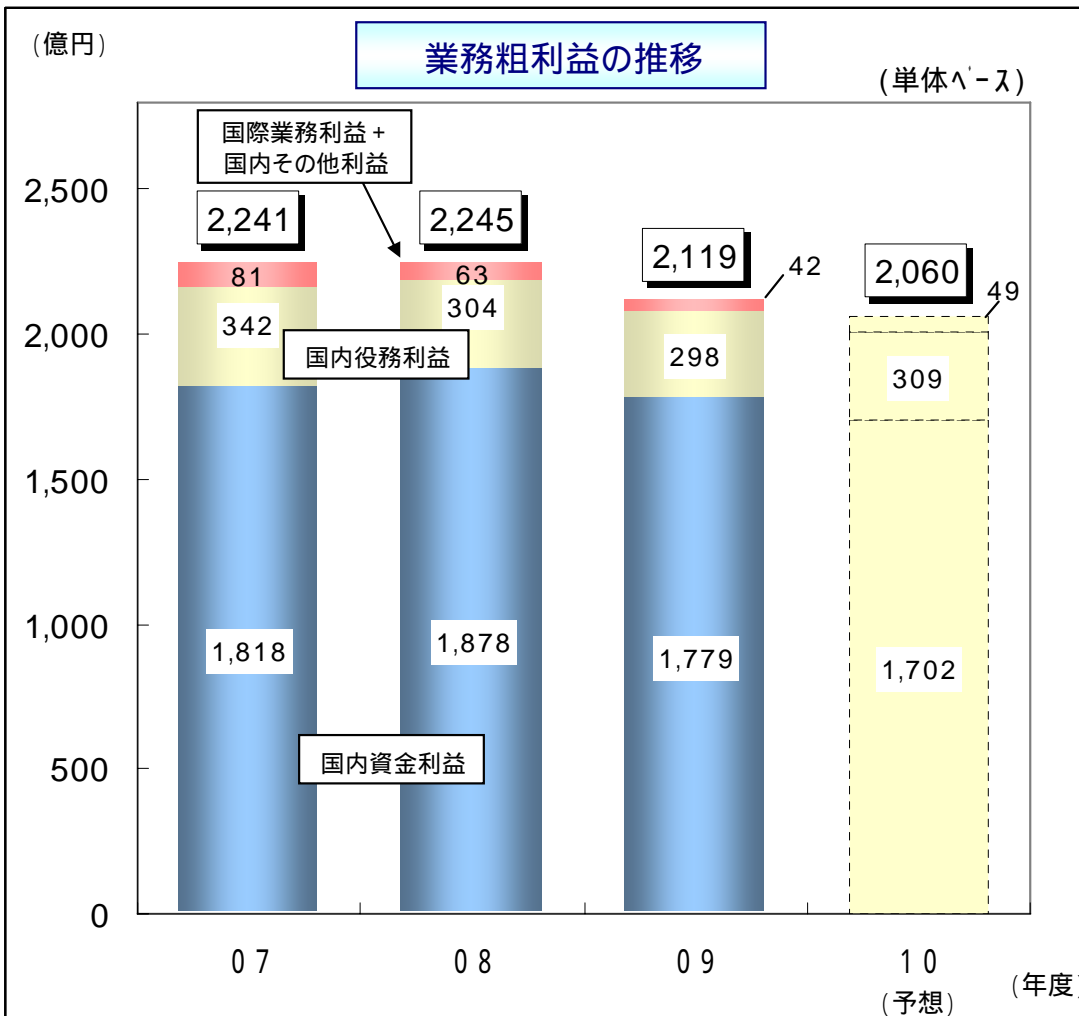
(億円)

	2008年度実績	2009年度実績	08年度対比	公表予想比
業務粗利益	2,245	2,119	126	1
うち資金利益	1,878	1,779	99	+4
うち役務取引等利益	304	298	6	10
経費	1,031	999	32	+4
うち人件費	389	389	0	-
うち物件費	577	545	32	-
実質業務純益	1,231	1,119	94	6
与信費用( )	871	558	313	112
株式等関係損益	197	28	+225	2
うち株式等償却( )	289	7	282	-
経常利益	96	528	+432	+103
当期純利益	86	310	+224	+65

# 1. 当行の業績

## (2) 業務粗利益

- 09年度の業務粗利益は、前年度比 126億円( 5.6%)の2,119億円。
- 08年度の2回の政策金利引き下げを受け、資金利益が 99億円減少したことが主因。
- 10年度の見込みは2,060億円(前年度比 59億円、 2.7%)。

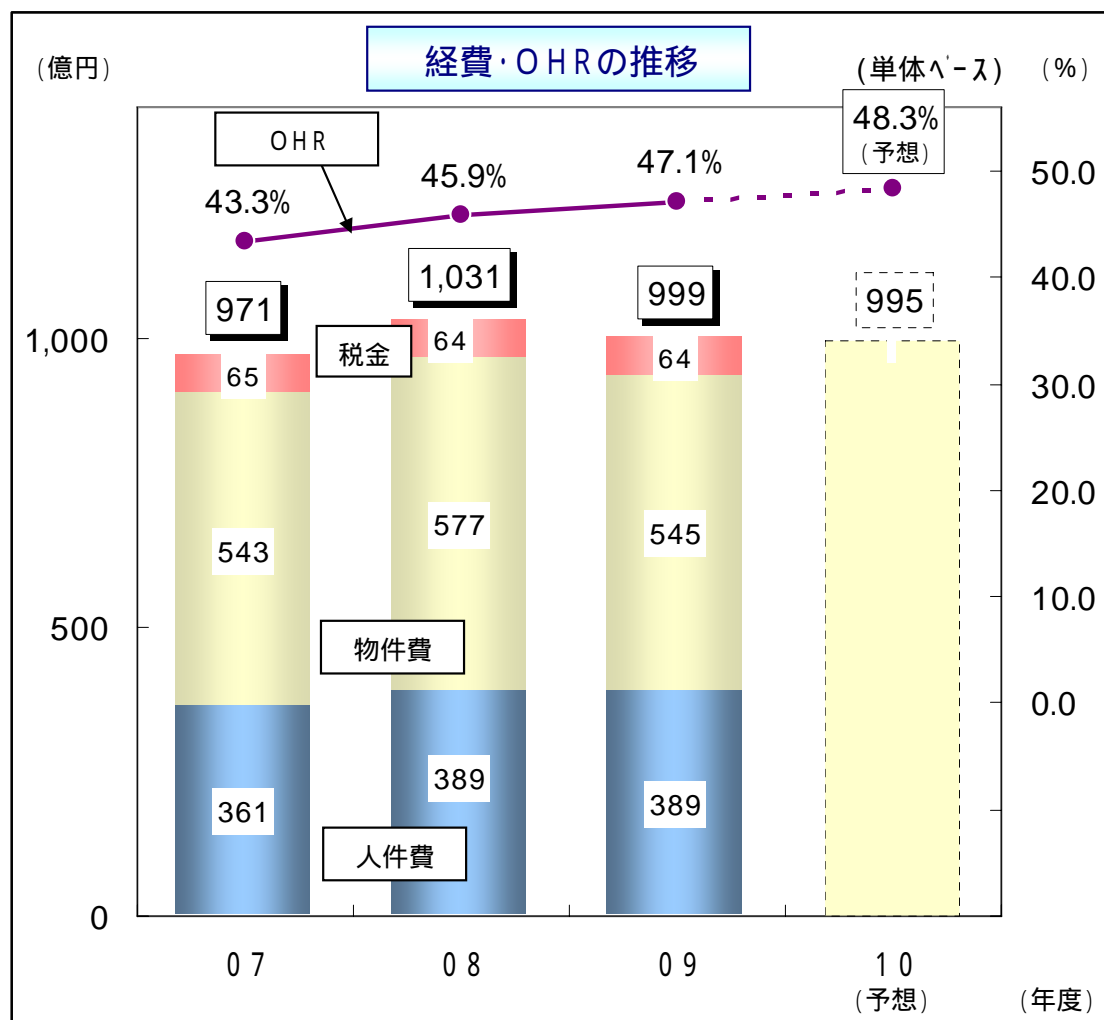


(注) 預金要因は、譲渡性預金を含む増減。

# 1. 当行の業績

## (3) 経費・OHR

- 09年度の経費は、999億円(前年度比 32億円、 3.1%)。OHRは47.1%。
- 投資を厳選し、コスト削減に取り組んだことから物件費( 32億円、 5.5%)を中心に経費が減少。
- 10年度の予想は、995億円(前年度比 4億円、 0.4%)。OHRは40%台を維持していく。



### 前年同期との比較

(単位: 億円)

	08 (実績)	09 (実績)	増減
経費	1,031	999	32
人件費	389	389	±0
物件費	577	545	32
税金	64	64	±0
OHR (%)	45.9	47.1	+1.2

「経費」のおもな増減要因

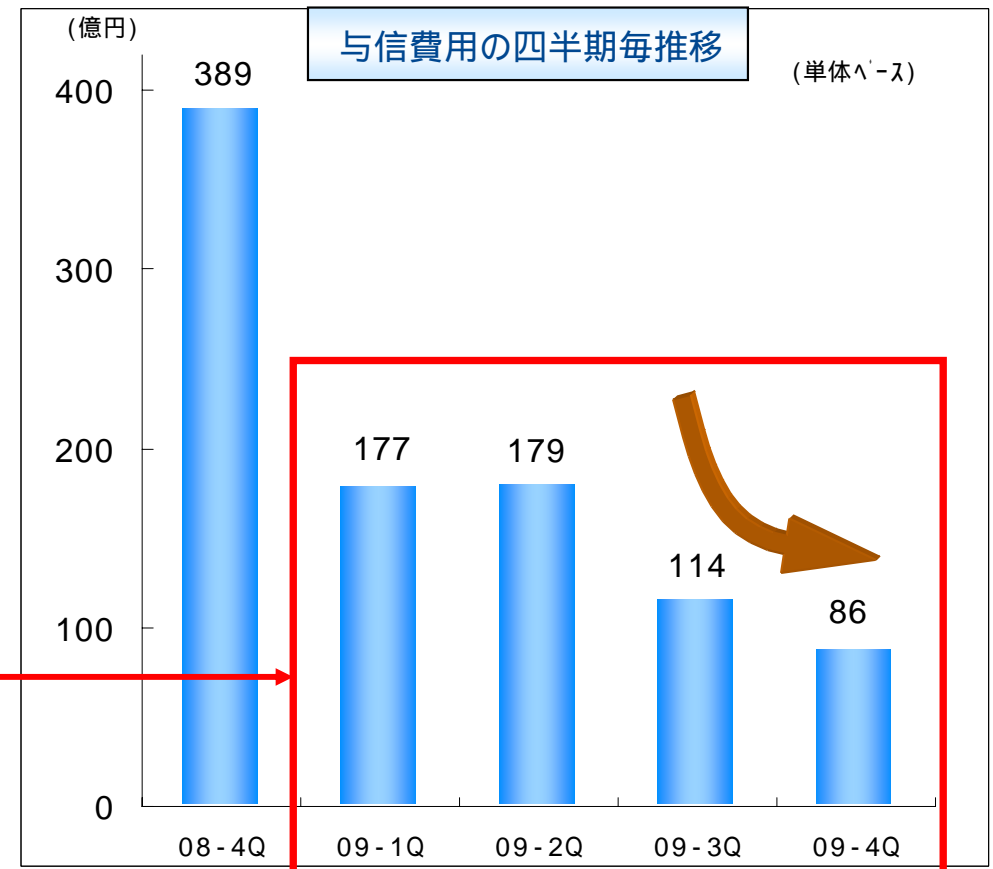
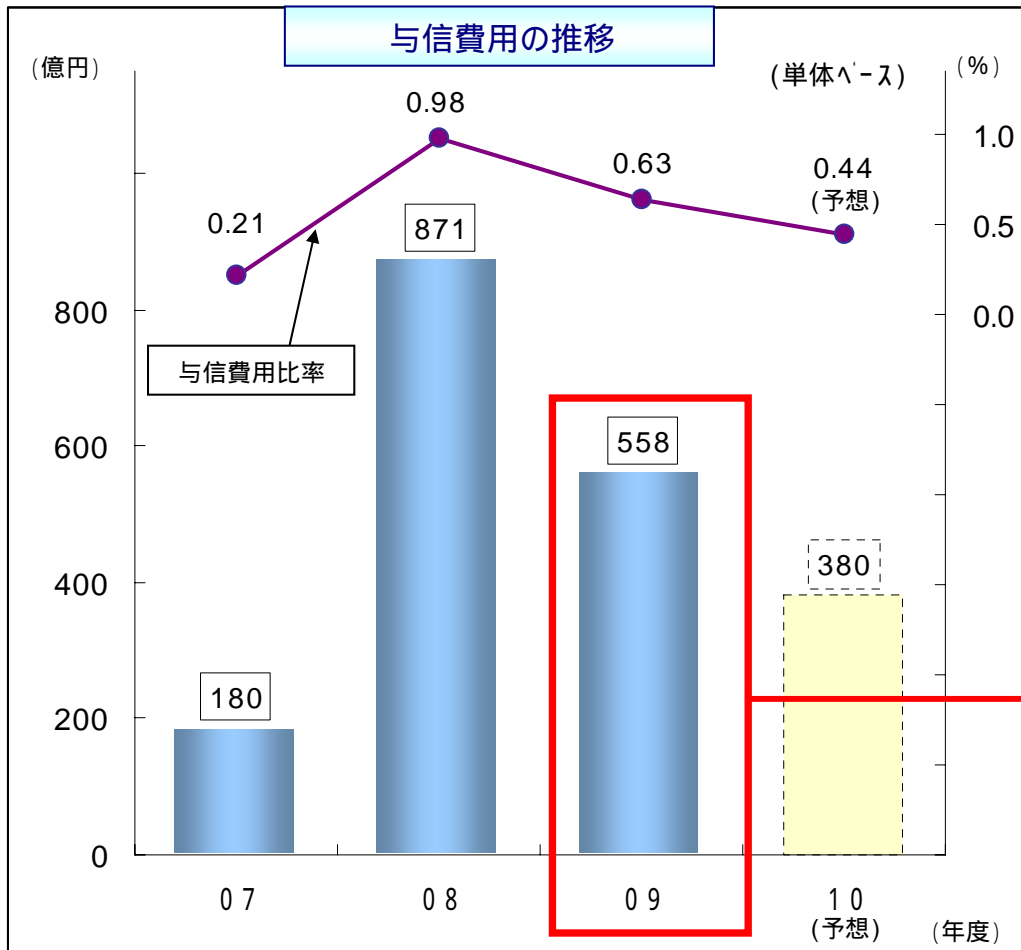
物件費: 32億円

ローコストオペレーションの徹底等により、減価償却費、事務費などが減少

# 1. 当行の業績

## (4) 不良債権の状況～与信費用の推移

- 09年度の与信費用は、558億円(前年度比 313億円、 35.9%)。
- 四半期ごとの与信費用発生も大幅に減少。
- 10年度の与信費用(単体ベース)は、380億円(09年度比 178億円、 31.8%)の予想。



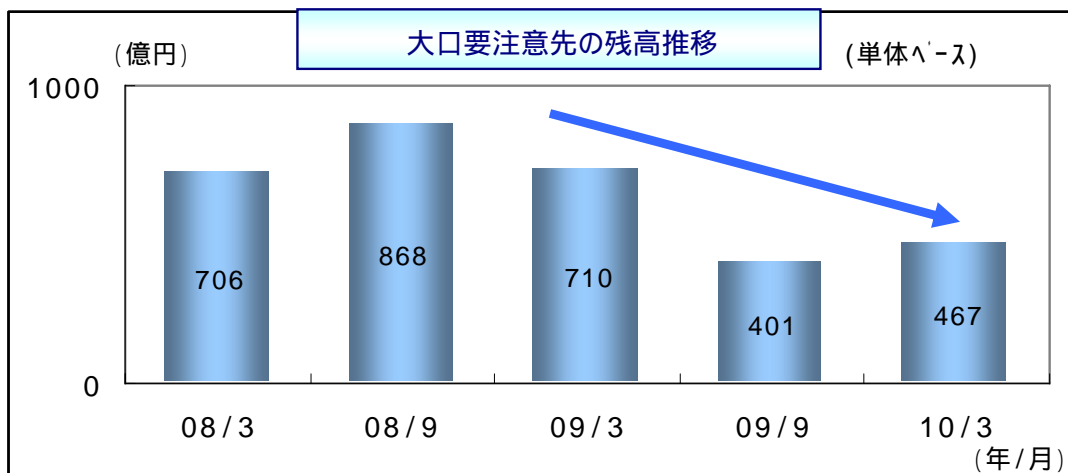
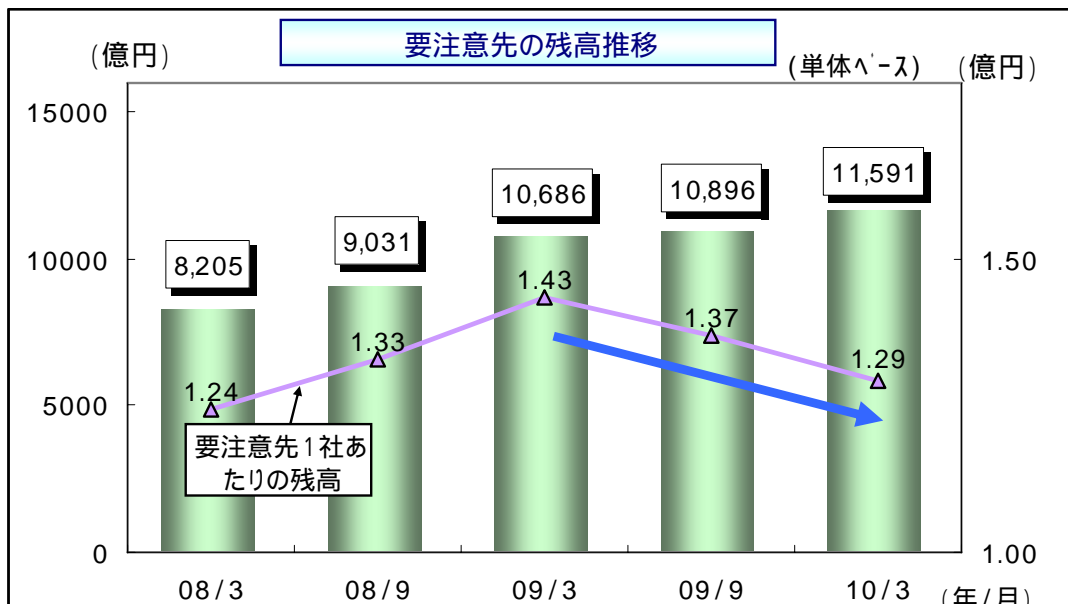
(注1) 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) 与信費用比率(単体) = 与信費用 ÷ 貸出平残

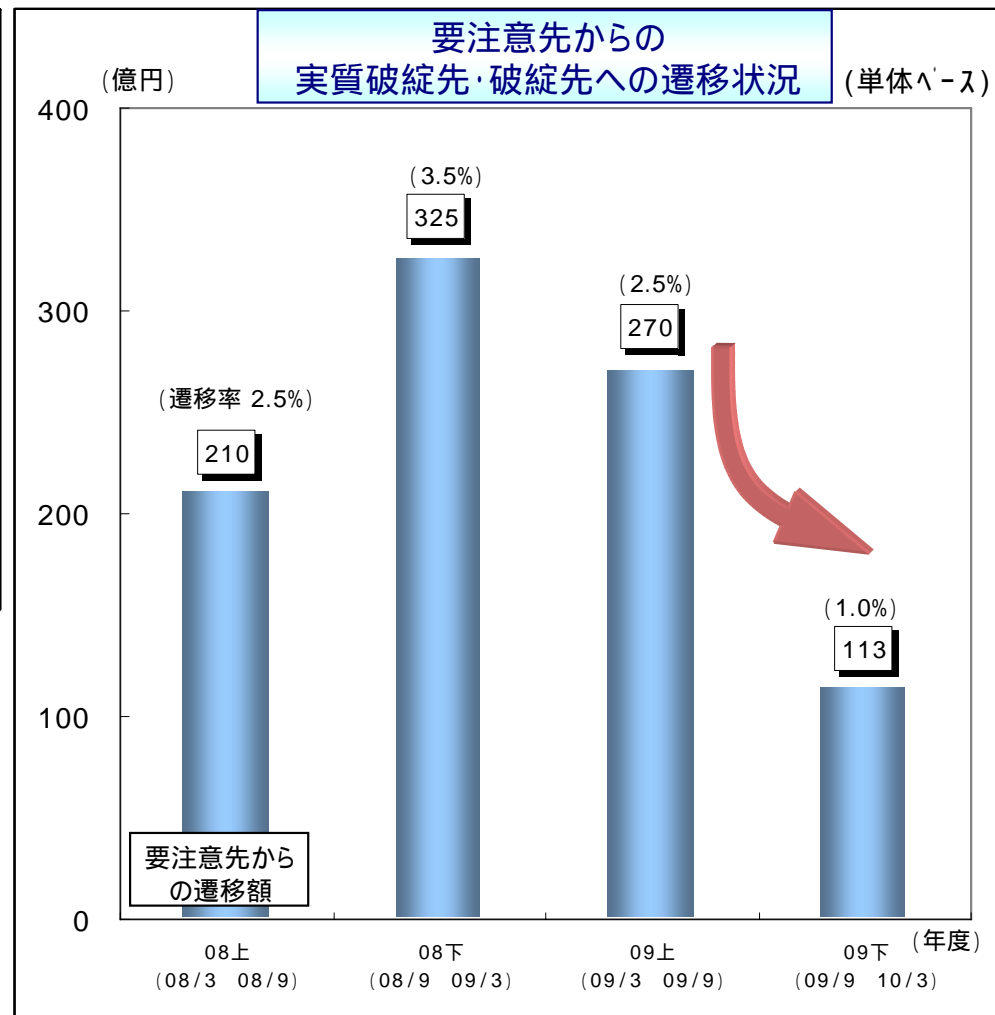
# 1. 当行の業績

## (4) 不良債権の状況～要注意先の状況

- 景気低迷の影響もあり、要注意先の残高は増加したが、大口与信先は着実に減少し、小口分散化も進展。
- 要注意先からの実質破綻先・破綻先への遷移額・遷移率ともに大きく減少。



(注) 大口要注意先: 貸出残高50億円以上の要注意先



(注) 遷移額: 期首時点の各債務者区分から期末時点で実質破綻先・破綻先へ遷移した先の期首時点の貸出額

遷移率: 遷移額を期首時点の各債務者区分の合計貸出額で除した割合 7

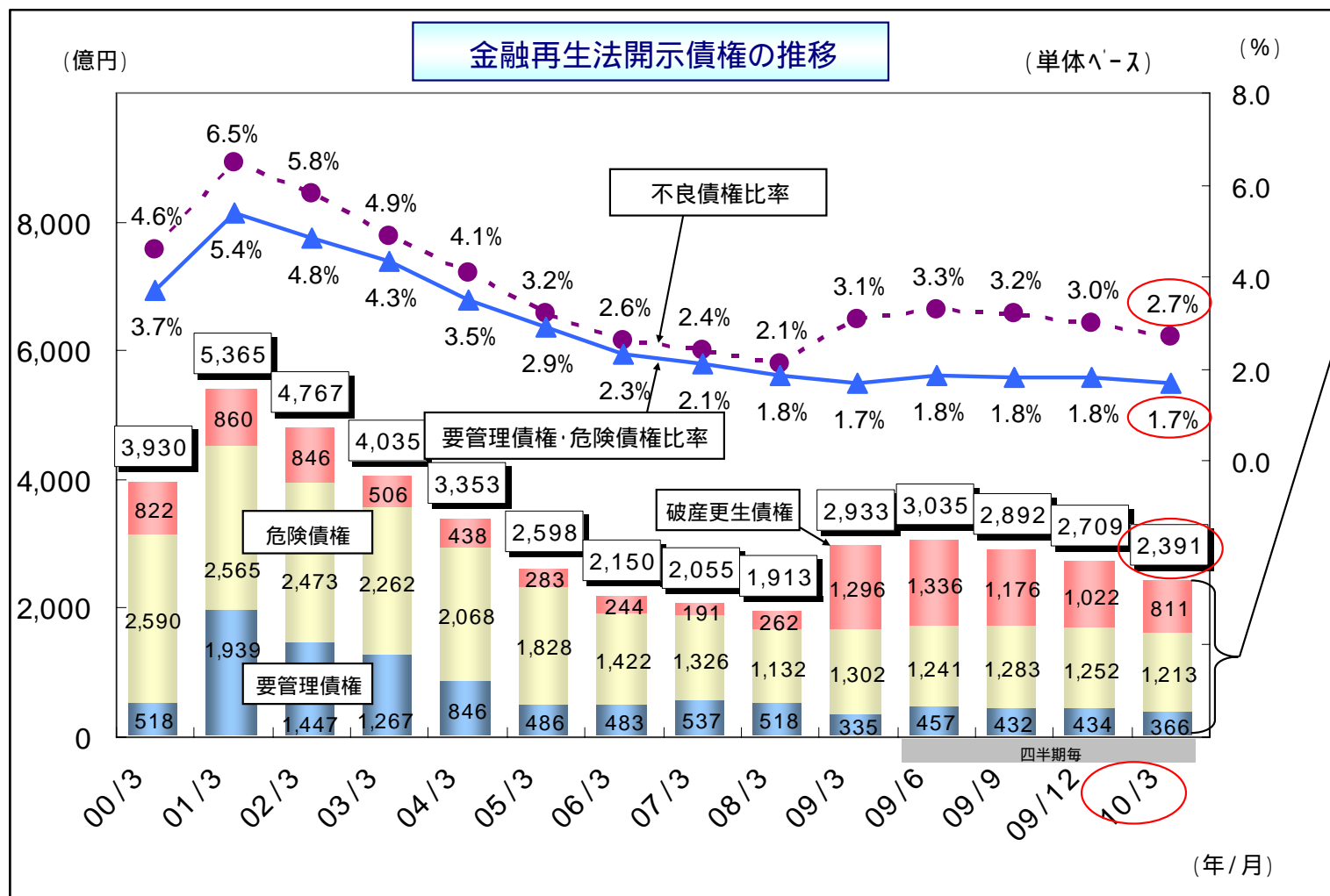


# 1. 当行の業績

## (4) 不良債権の状況～不良債権比率

- 経営改善支援による債務者区分の改善、オフバランス化等を進めた結果、10年3月末の不良債権(単体ベース)は、09年3月末比542億円の2,391億円。
- 今後の与信費用発生につながる可能性の高い要管理債権、危険債権の比率は1.7%と、ここ10年でも最も低い水準を維持。

(注)破産更生債権は、担保・保証・引当金等で100%を保全



各分類の保全率

破産更生債権	100.0%
危険債権	81.8%
要管理債権	60.1%

要管理債権以下の保全率は高い水準

大口与信先(貸出残高50億以上)の保全状況

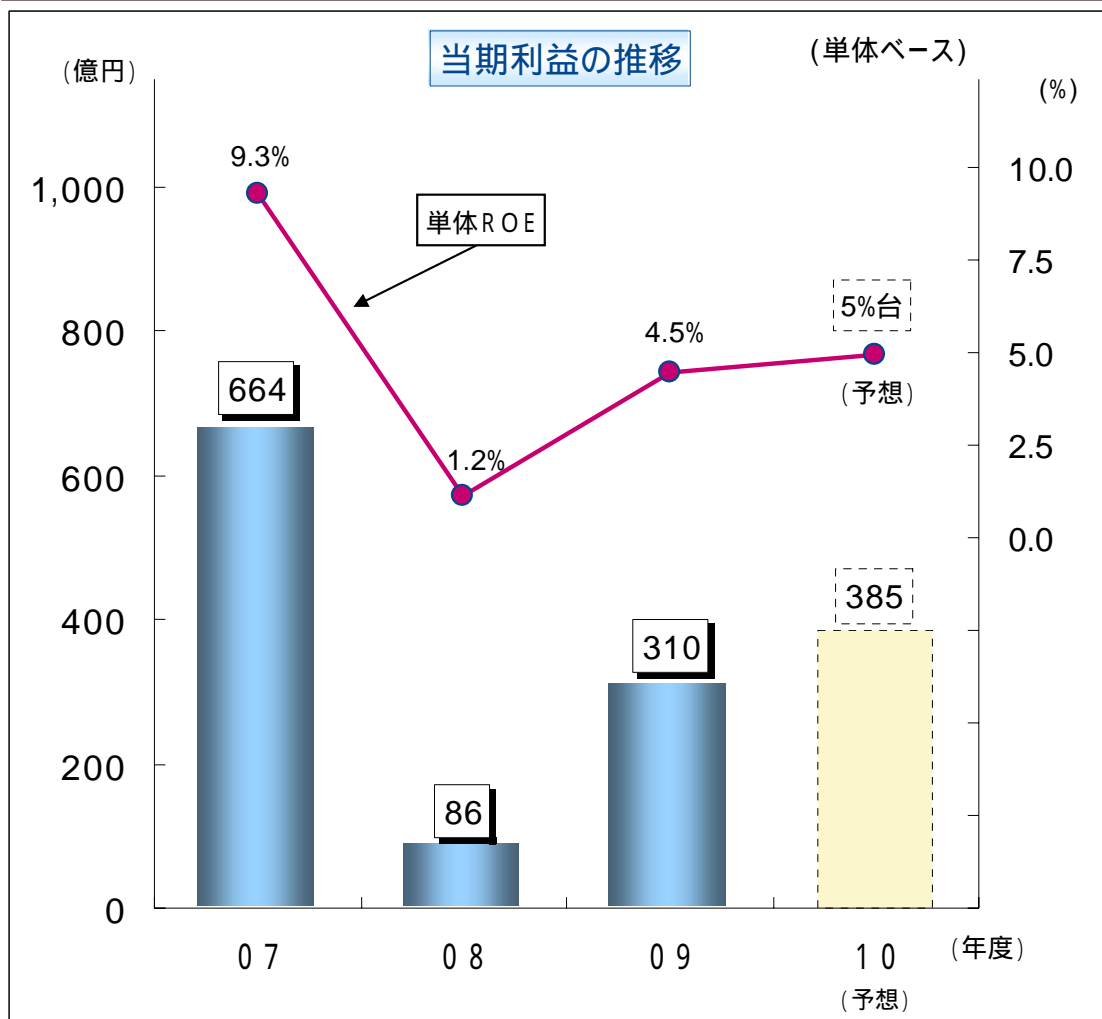
	残高	保全額	未保全額
破産更生債権	309	309	0
危険債権	207	199	8
要管理債権	-	-	-
合計	516	508	8

大口与信先の未保全額は少額

# 1. 当行の業績

## (5) 当期純利益

- 09年度の当期純利益(単体ベース)は、**310億円**(前年度比+224億円、+258.2%)。
- 与信費用の減少(前年度比 **313億円**)などにより、年度予想を**65億円**上回って着地。
- 10年度の予想(単体ベース)は、**385億円**(前年度比+75億円、+24.1%)を見込む。



## 前年同期との比較

(単位: 億円)

	08 (実績)	09 (実績)	増減
当期純利益(単体)	86	310	+224
ROE(当期純利益÷純資産・単体)	1.2%	4.5%	+3.3%

<年度予想>  
 単体予想: 245億円  
 予想比: +65億円

### 「当期純利益(単体)」の増減要因

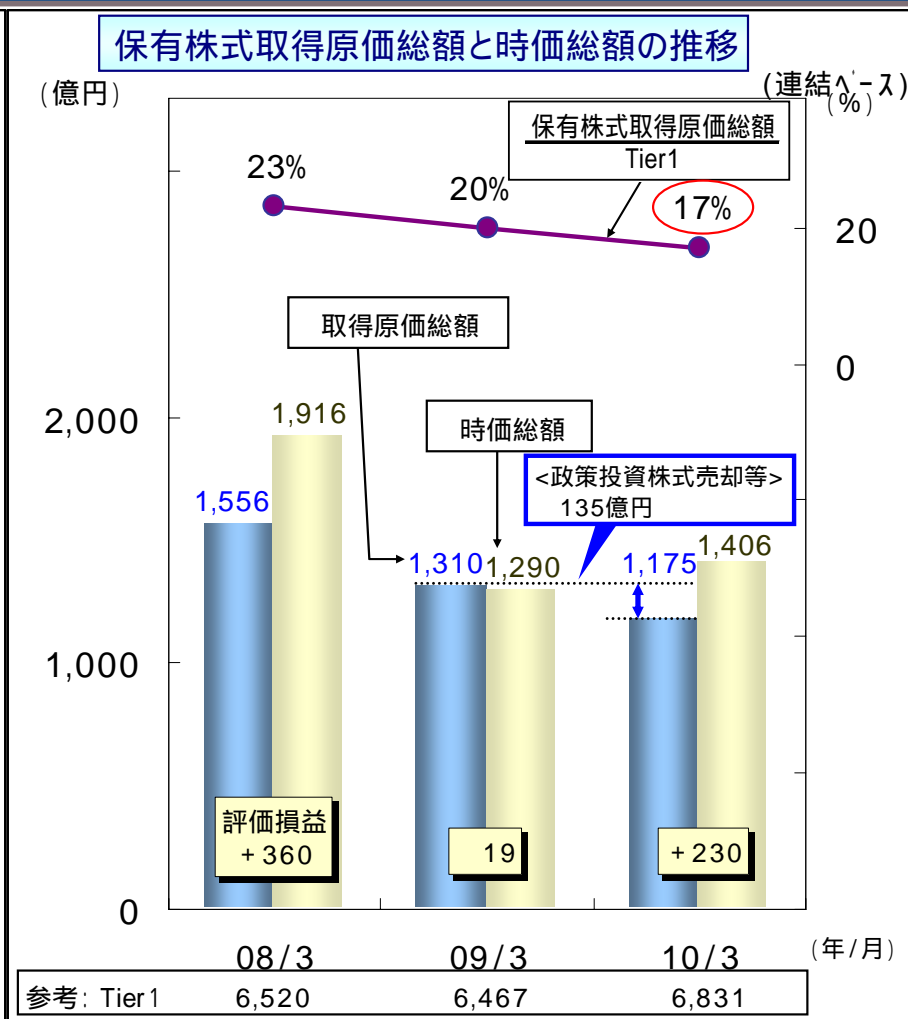
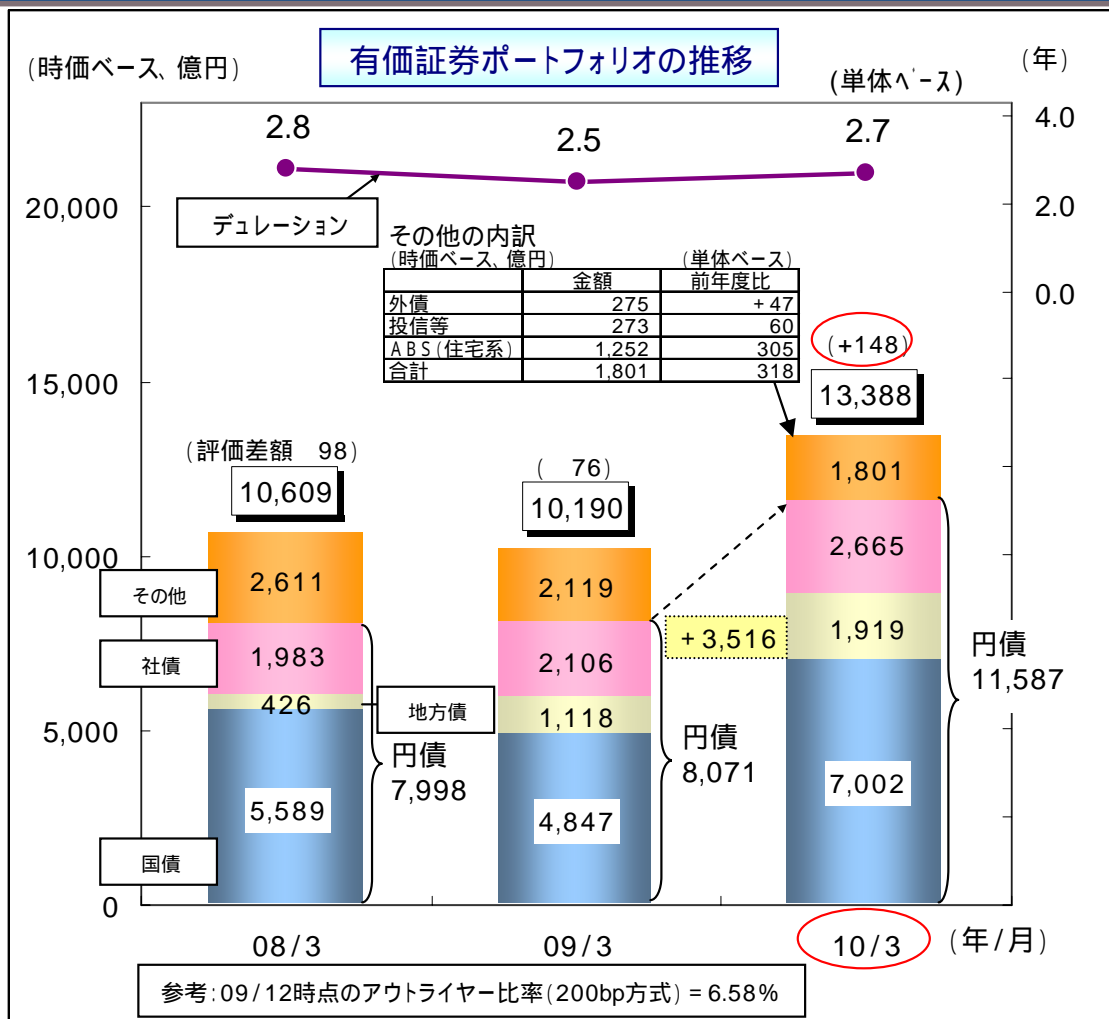
実質業務純益: 94億円  
 与信費用: 313億円  
 株式等関係損益: +225億円  
 特別損益: 24億円  
 法人税等: +184億円

(注) ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

# 1. 当行の業績

## (6) 有価証券ポートフォリオ・保有株式の状況

- 国債を中心とした健全なポートフォリオを維持しつつ、リスク・リターンのバランスを考慮した、安定的な収益を確保できる分散投資を実施。
- 09年度133億円の政策投資株式売却を実施し、資本(Tier1)に対する保有株式の割合を17%まで低減。



(注1) 残高および評価損益は、その他有価証券で時価があるもののうち、株式を除く

(注2) デュレーションには、外債、投資信託などは含まない

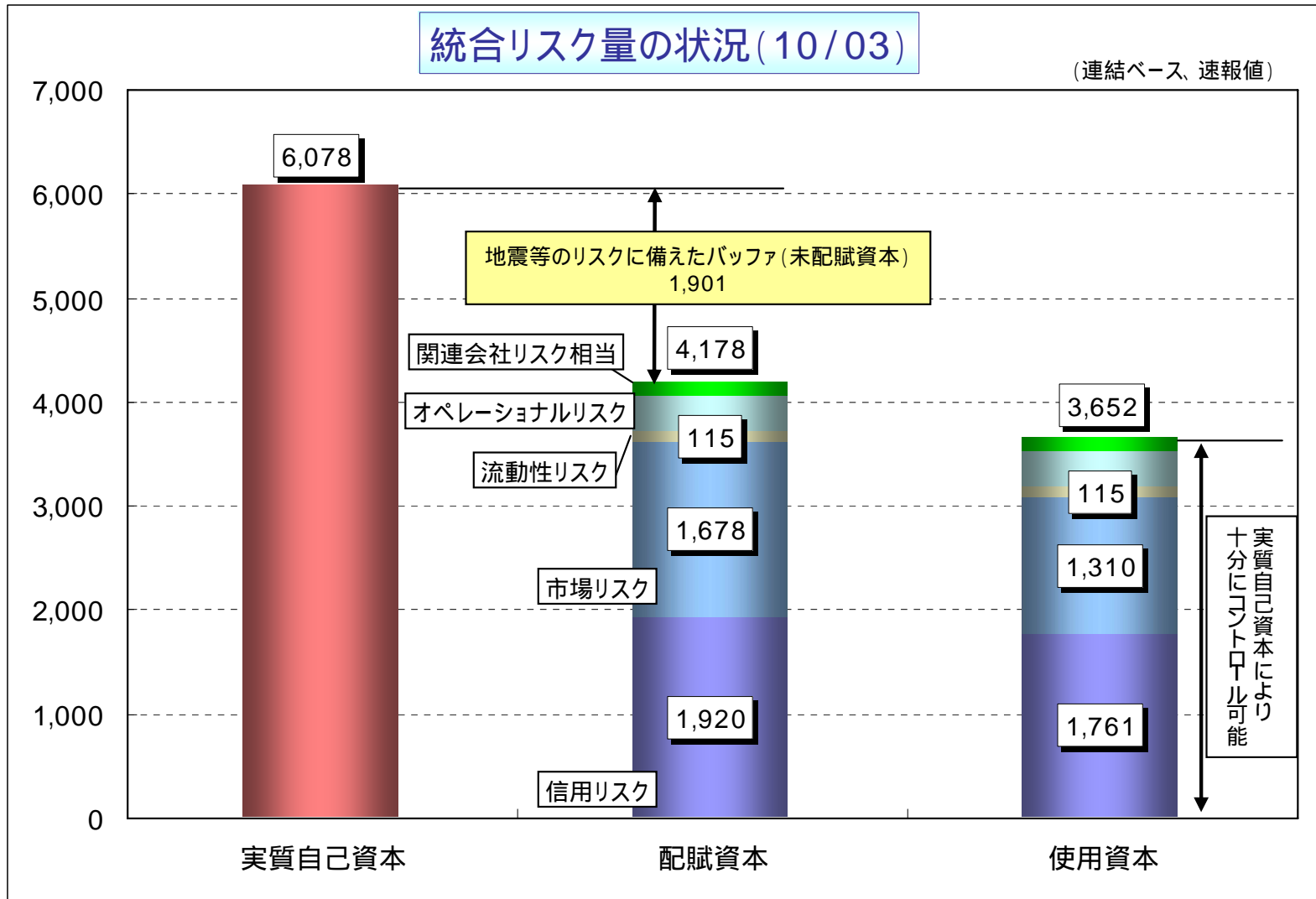
(注3) 10/3は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)適用前の従来ベース

(注) 保有株式は、時価があるもの

# 1. 当行の業績

## (7) リスク量の状況

- 統合リスク量は、実質自己資本により十分カバー。
- 引き続きリスク計測手法の高度化や、ストレステストの活用に取り組んでいく。



(注1)実質自己資本: Tier1 - 繰延税金資産相当額

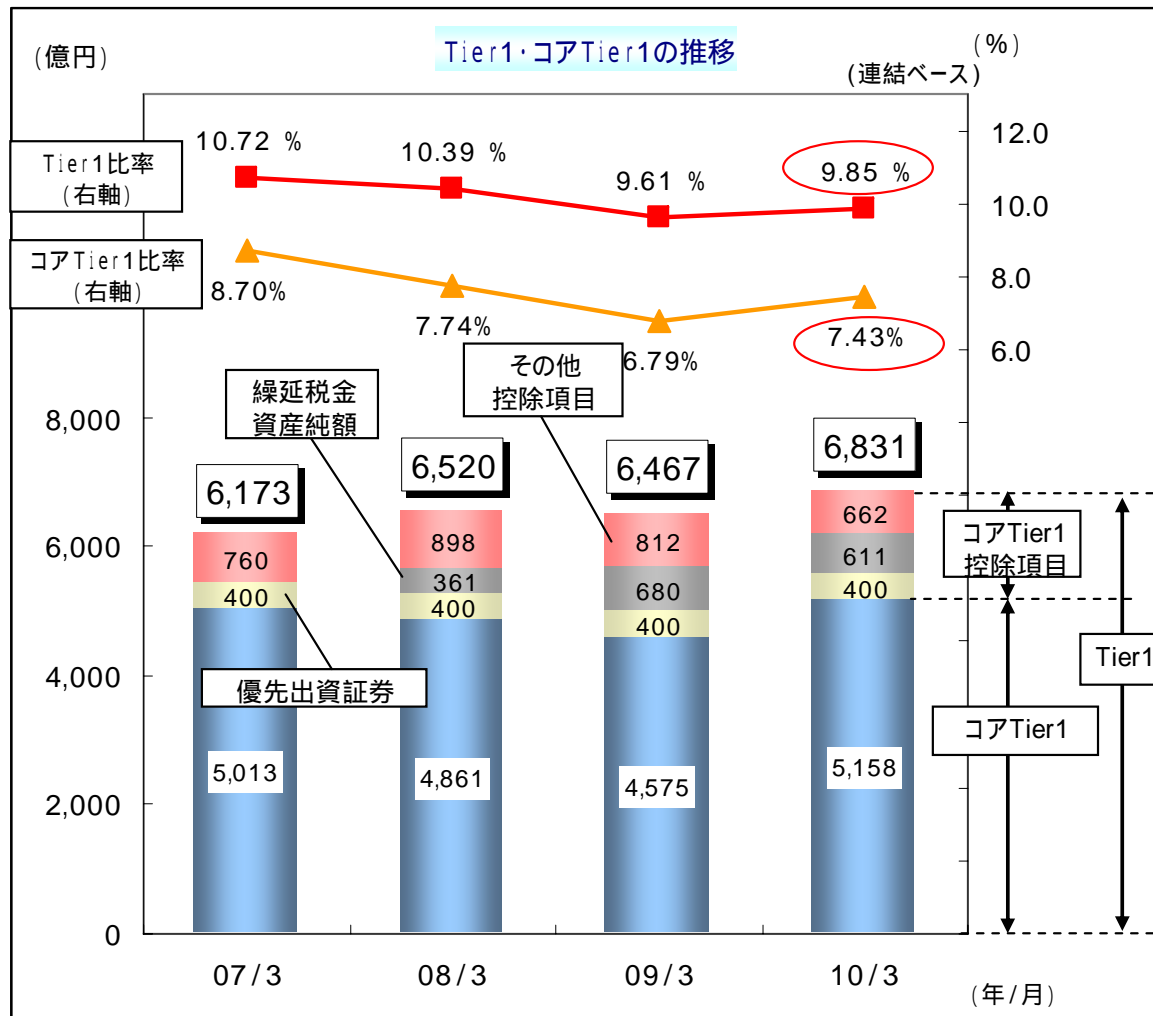
(注2)配賦資本: 事業計画遂行にともない、将来発生する最大損失額をリスク量として計量し、そのリスク量をカバーするために必要とする資本

(注3)使用資本: 計量時点のリスク量をカバーするために必要とする資本

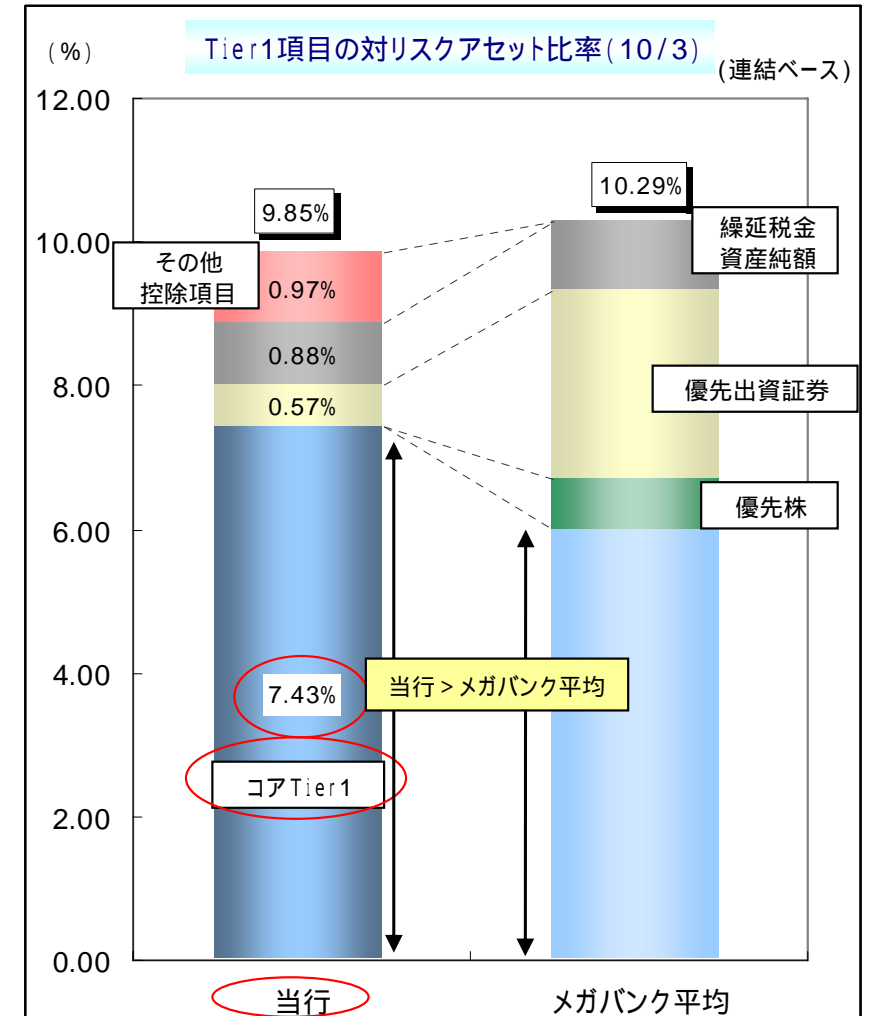
# 1. 当行の業績

## (8) 資本の状況

- 10年3月末(連結ベース)のTier1比率は**9.85%**と引き続き高水準を維持。
- Tier1の主要な部分を表すコアTier1比率についても**7.43%**と高水準であり、資本の質においてメガバンク平均を上回っている。



(注1) Tier1比率、コアTier1比率は09/3以前は国内基準、10/3は国際統一基準にて算出  
 (注2) コアTier1比率 = (Tier1 - 優先株式 - 優先出資証券 - 繰延税金資産純額等) / リスクアセット



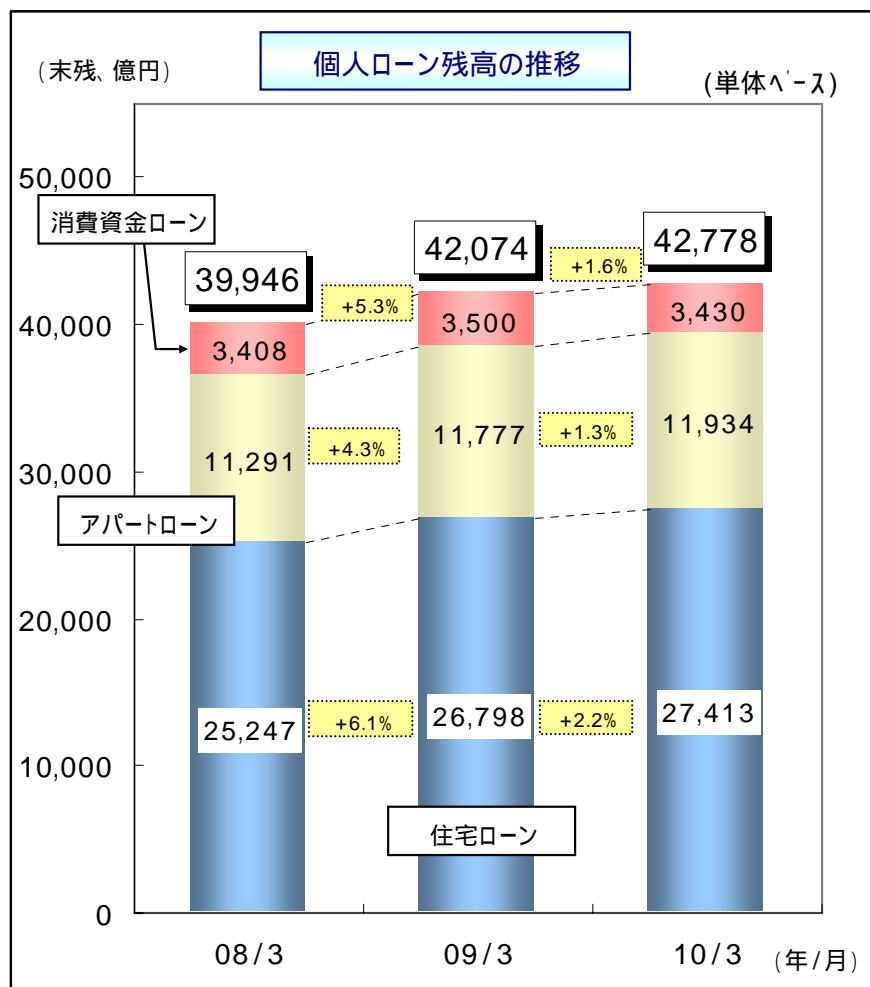
(注1) メガ: 三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG  
 (注2) メガバンクは、「その他控除項目」は考慮しないベース

## 2. 営業実績

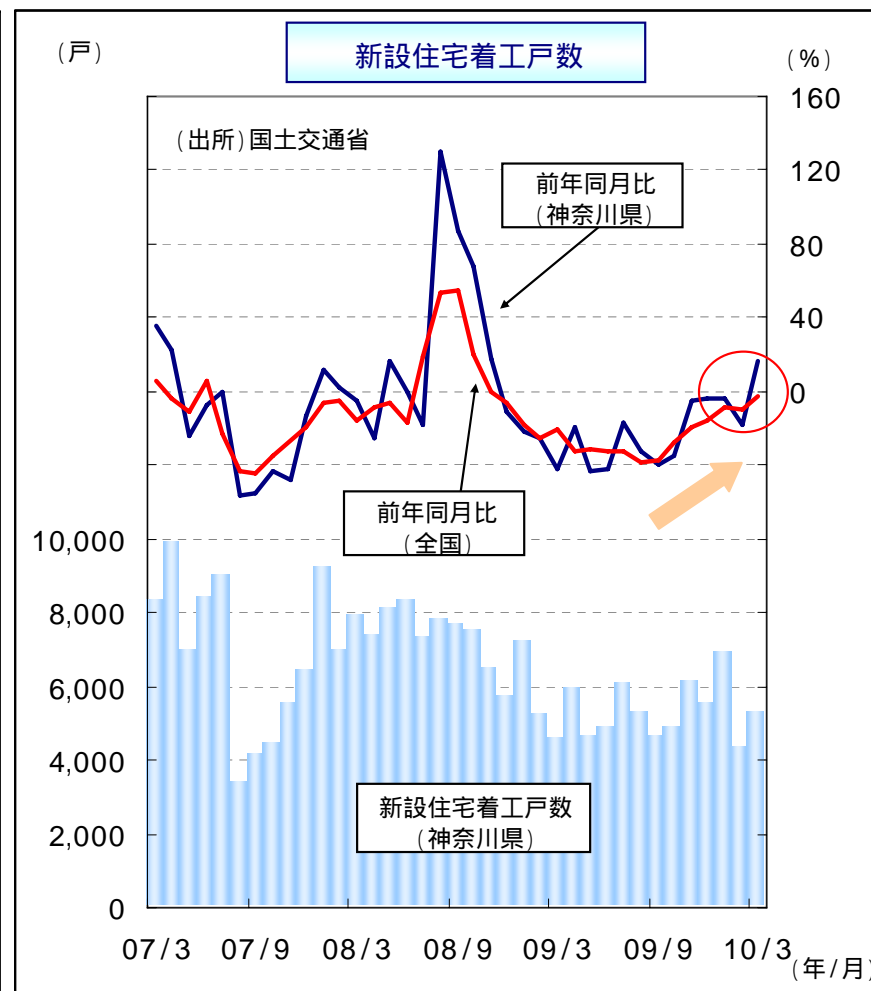
## 2. 営業実績

### (1) 個人ローン残高の推移

- 10年3月末の個人ローンは、住宅ローン(前年度末比+2.2%)、アパートローン(同+1.3%)を中心に全体で1.6%増加。
- 対前年同月比大幅マイナスで推移していた県内新設住宅着工戸数も10年3月にプラスへと回復。



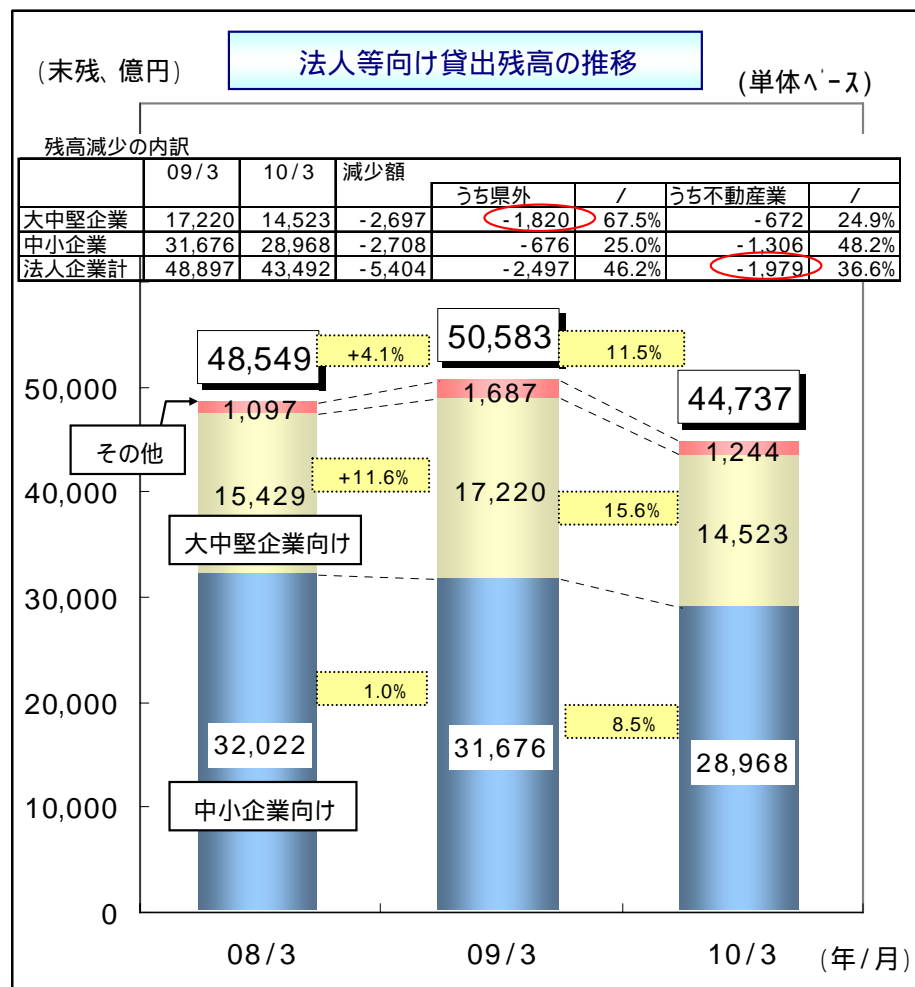
( 08/3:2,706億円、09/3:2,574億円、10/3:2,326億円)



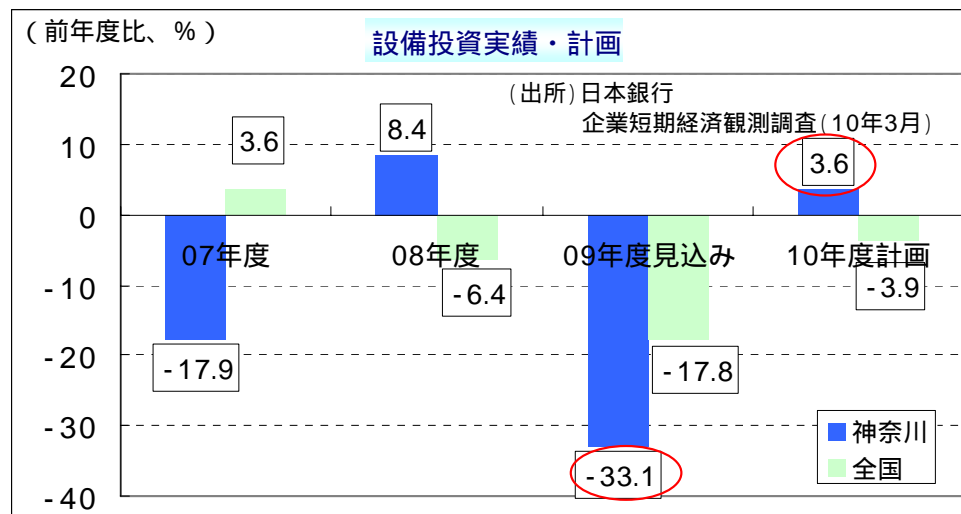
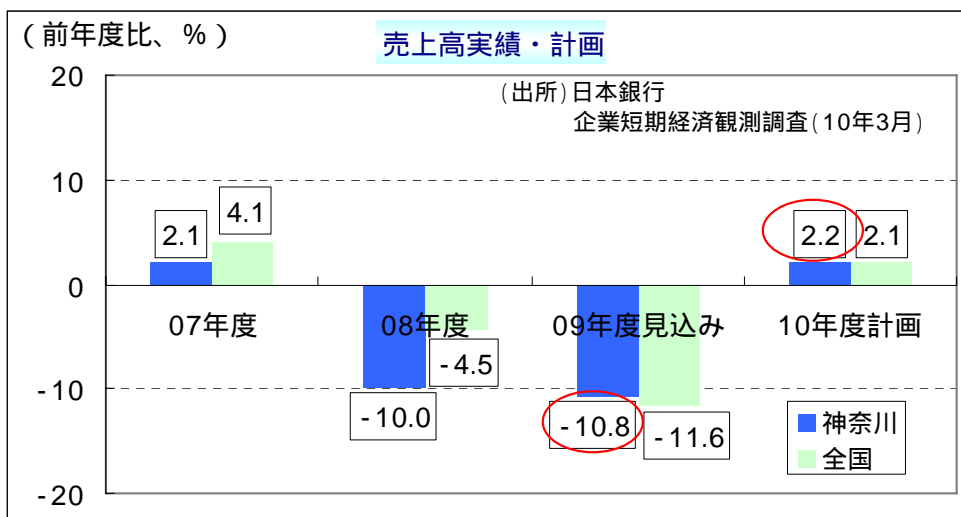
## 2. 営業実績

### (2) 法人等向け貸出残高の推移

- 10年3月末の法人等向け貸出残高はマーケット環境の回復を受け大中堅企業が借入抑制姿勢を強めたこと、大中堅企業・中小企業ともに不動産業向け貸出が減少したことを主因に全体で **11.5%**減少。
- 対前年度比で大幅なマイナスとなっていた県内企業の売上高や設備投資は、10年度にプラスに転じる計画。



(注)その他は公共及び公共関連貸出、国内店分

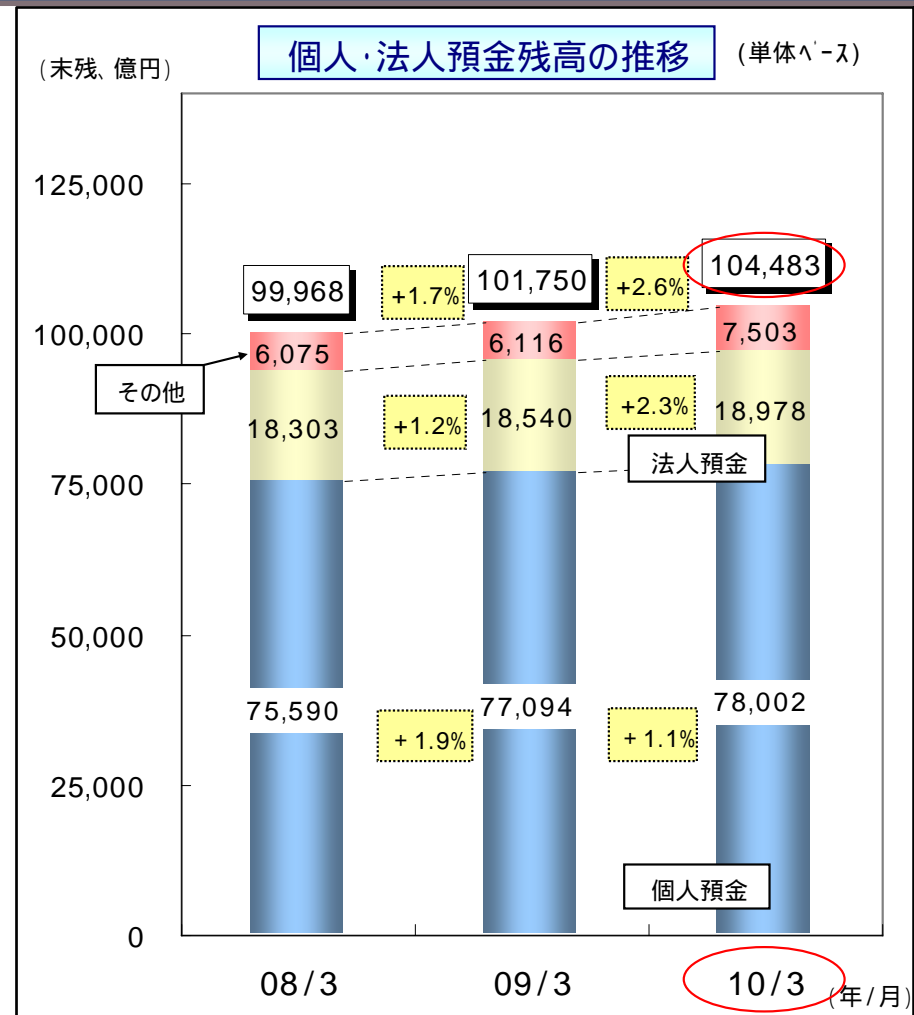
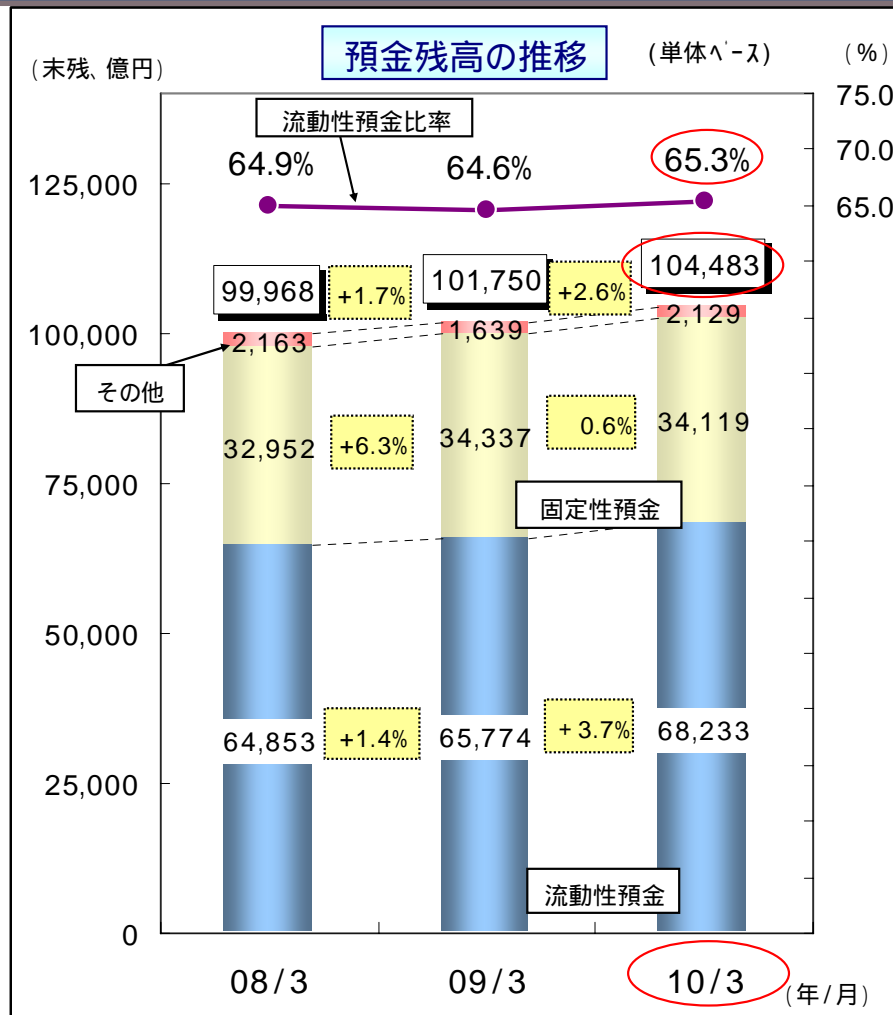




## 2. 営業実績

### (3) 預金残高の推移

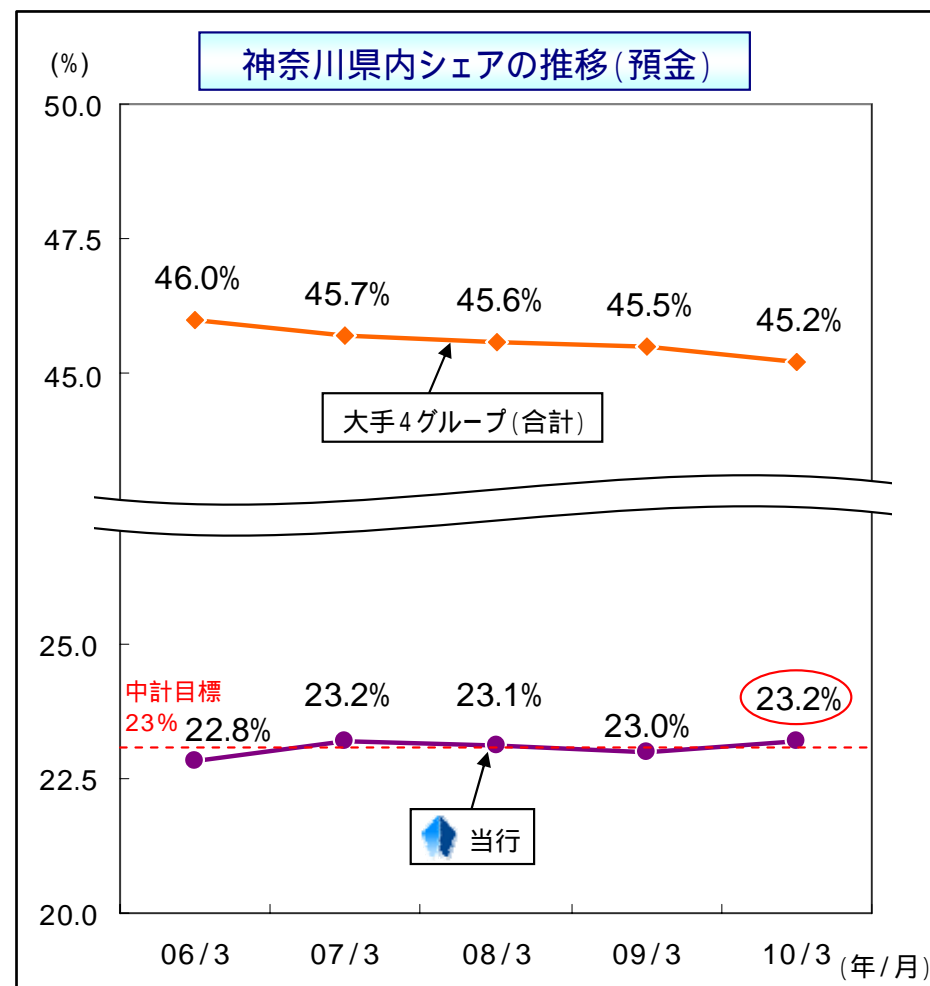
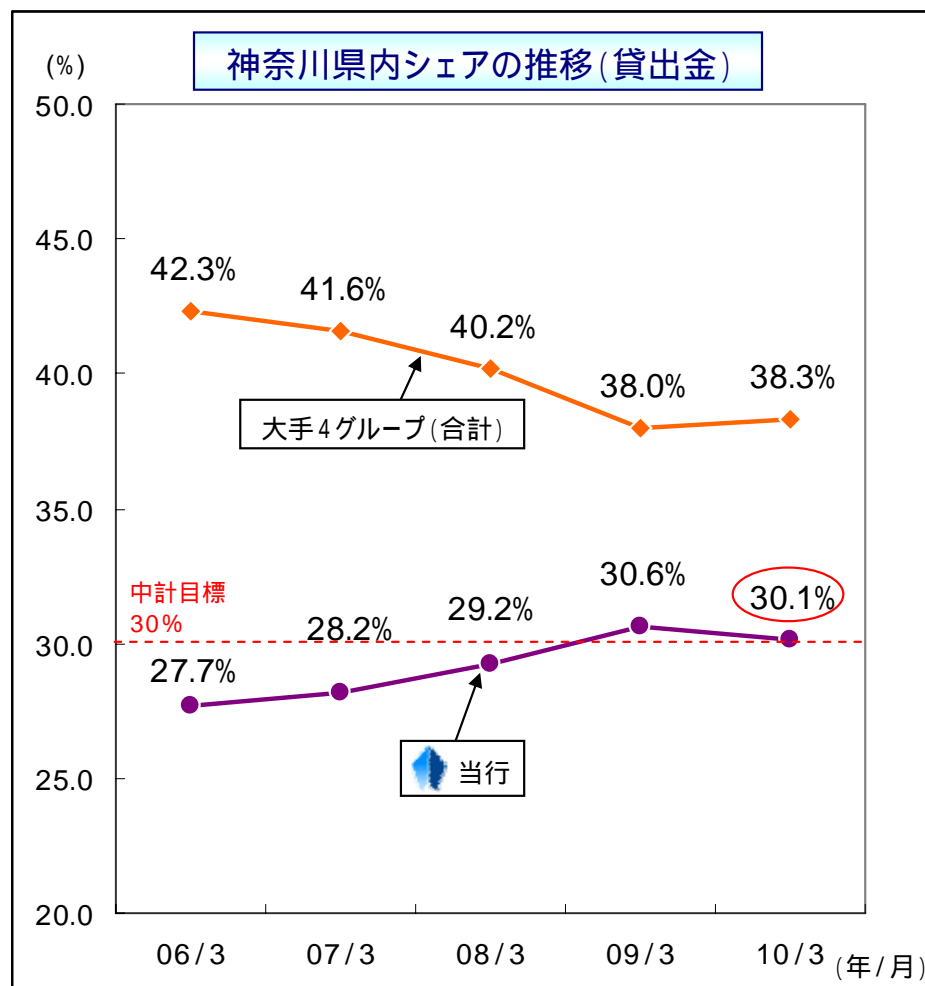
- 10年3月末の預金残高は前年度末比 +2.6%と、増加基調を維持(09年3月末に10兆円を突破し、その水準をキープ)。
- 流動性預金比率は65.3%と、引き続き地銀トップの水準を維持(地銀平均は約52%)。
- 法人の手元資金積み上げを背景に、法人預金は09年3月末比 +2.3%増加。



## 2. 営業実績

### (4) 神奈川県内シェアの推移

- 10年3月末の貸出金シェアは**30.1%**、預金シェアは**23.2%**。
- 中計で掲げた目標(貸出金:**30%以上**・預金:**23%以上**)を、貸出金、預金ともに達成。



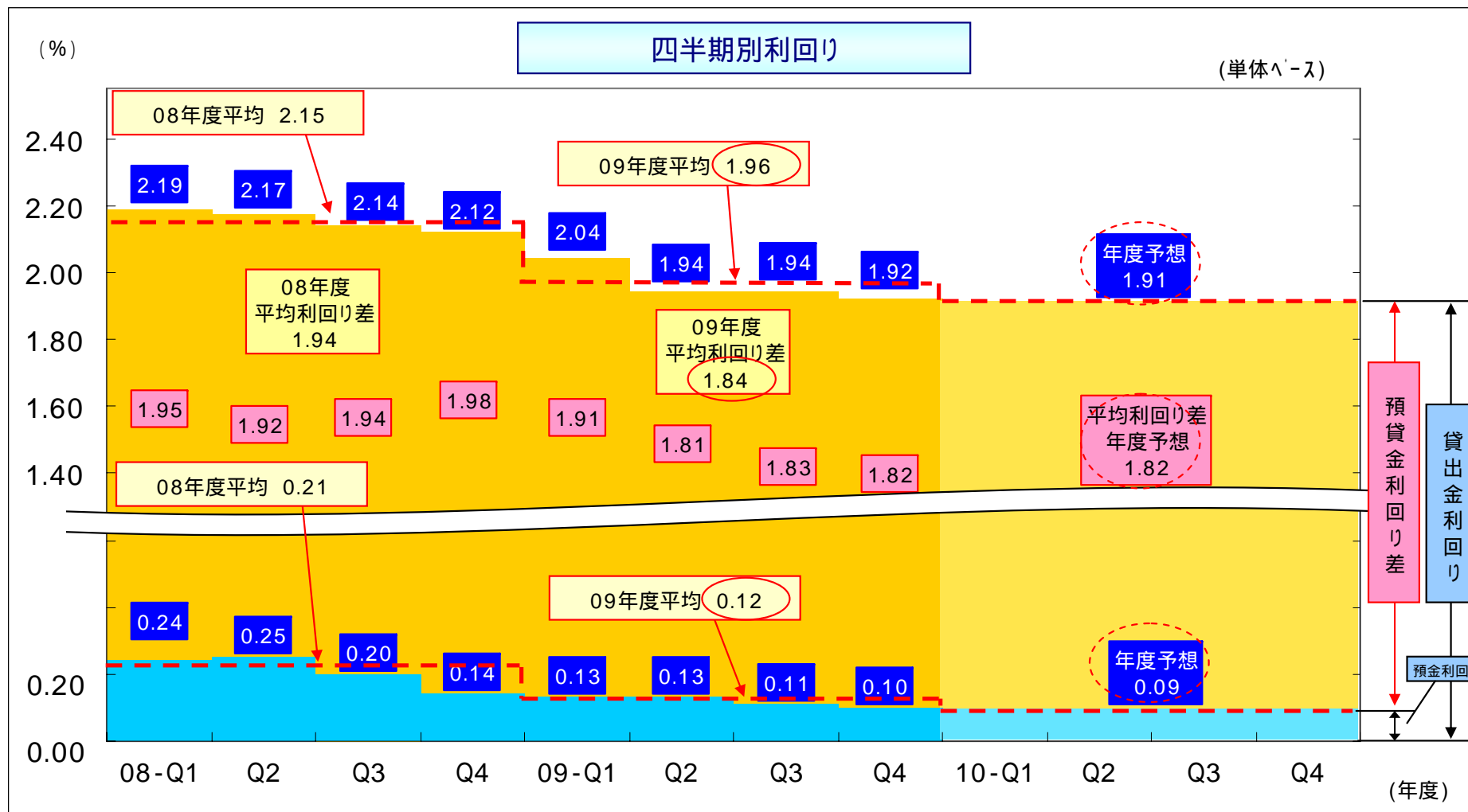
(注1)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

(注2)大手4グループ:三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、りそなHD

## 2. 営業実績

### (5) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

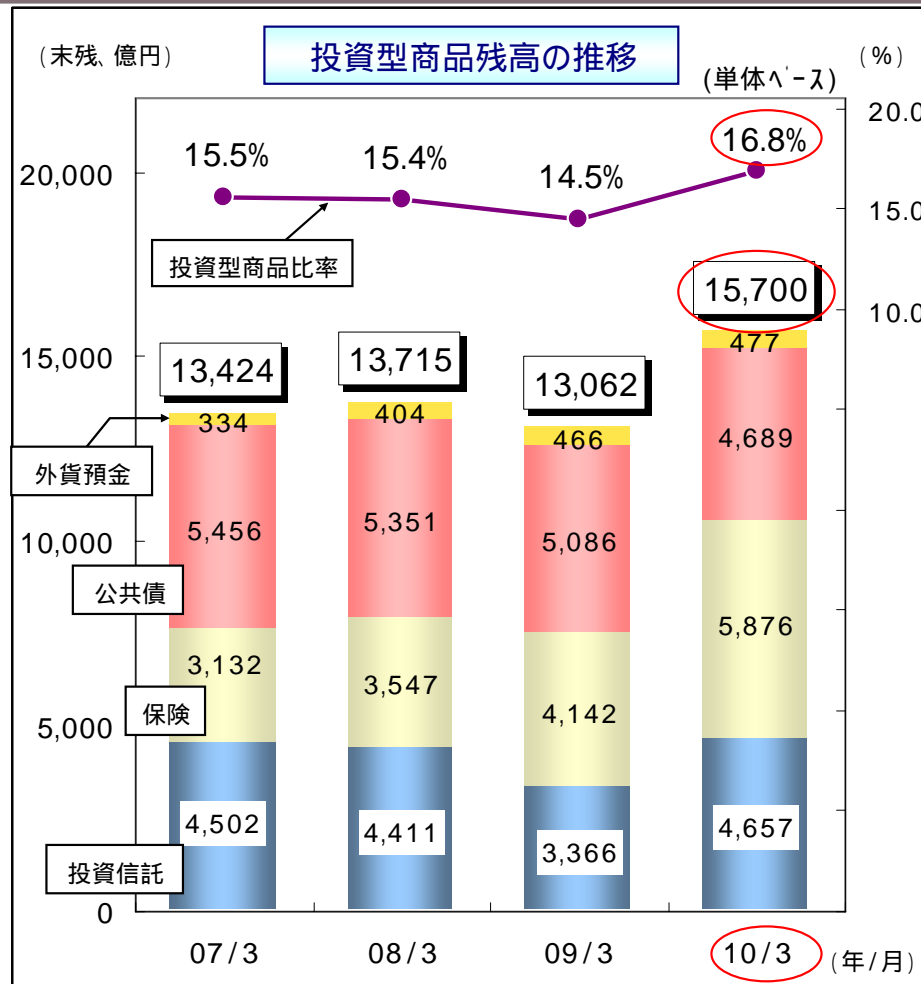
- 08年10月と12月の2度にわたる政策金利引き下げ(各々20bp)の影響から、09年度の貸出金利回りは1.96%へ、預金利回りは0.12%へ低下し、預貸金の利回り差は1.84%に縮小。
- 10年度通期では、預貸金の利回り差は1.82%を見込む。



## 2. 営業実績

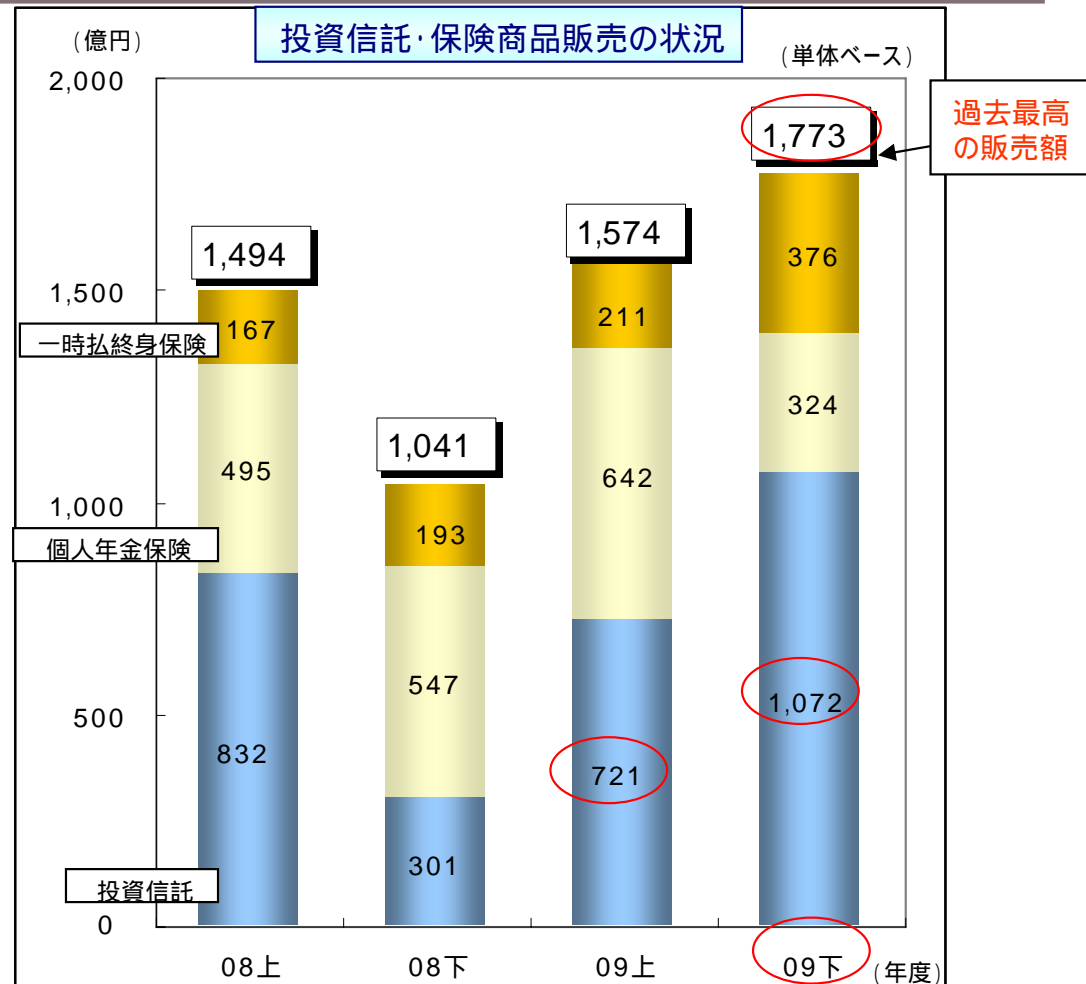
### (6) 個人向け投資型商品残高の推移

- 10年3月末の投資型商品残高は投信販売額の回復(09年度:1,793億円)を主因に、09年3月末対比で2,638億円増加。積極的なEBM(注)の活用と適切な商品施策により、高いピッチでの販売額増加を実現。  
(注)EBM = Event Based Marketing(イベント・ベースド・マーケティング) P.20参照
- 10年3月末の保険残高は、5,876億円となり09年3月末対比で1,734億円増加(前年度は595億円の増加)。



(注1) 投資型商品比率 = 個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 個人投資型商品末残)

(注2) 保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険



過去最高の販売額

## 2. 営業実績

### (7) 個人マーケティング戦略 ~ EBM (Event Based Marketing) への取り組み

- 大量の顧客データから 金融行動の変化、 ライフスタイルの変化、 お客さまの嗜好の変化などを捉え、お客さまの **ニーズに即したマーケティング** を実践する EBM を推進。
- 変化のタイミングを捉えることから、 従来以上に顧客志向がはかられ、 担当者の経験や勘に伴う営業能力の差を補完しつつ、 より効率的・効果的な営業推進が可能。

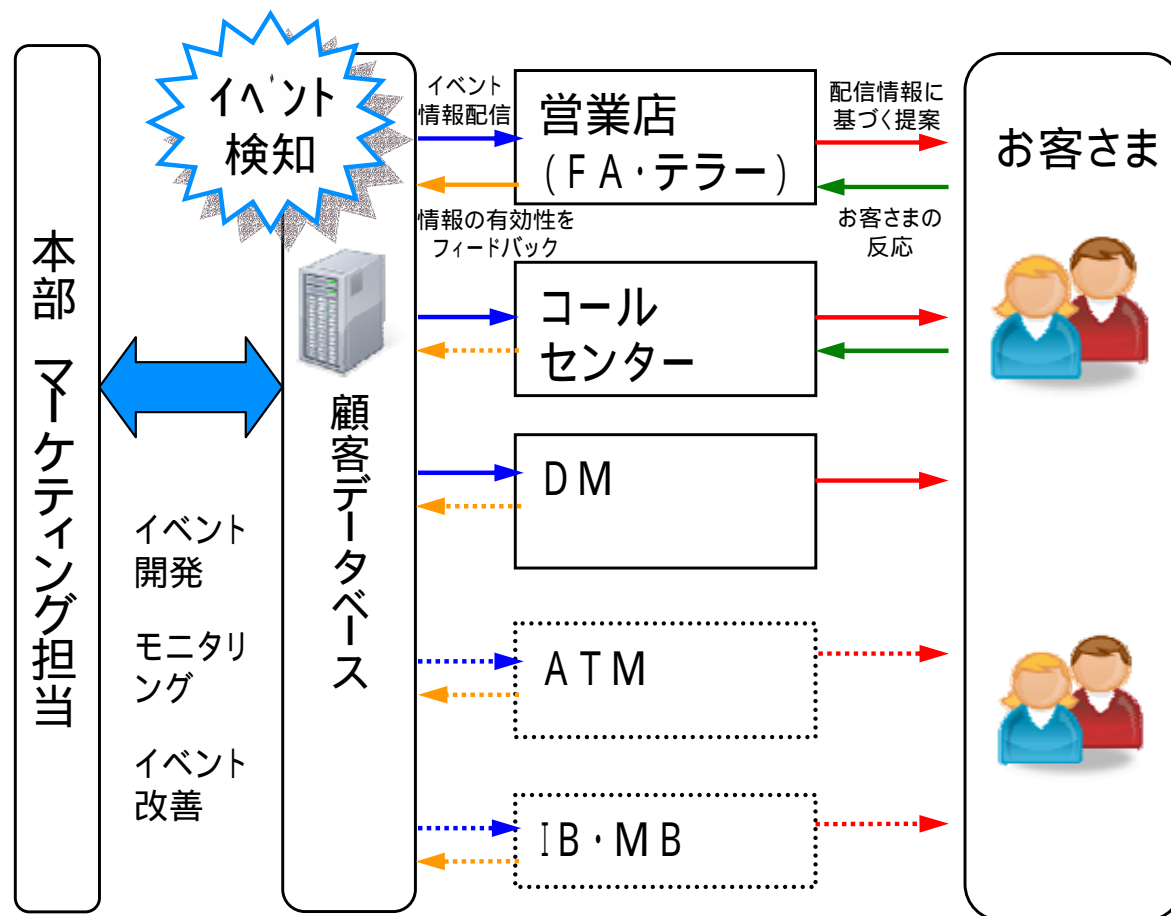
#### 従来型のマーケティング

データマイニング等の手法により  
銀行が売りたい商品・サービスを  
販売したい時期に  
可能性が高いお客さまを探し  
セールスする

#### EBM

優秀な担当者のノウハウ等により  
お客さまの変化の時機を捉え  
相互コミュニケーションを通じ  
お客さまの理解を深めながら  
最適なマーケティングを実現する

#### EBMの実現(連携システム)



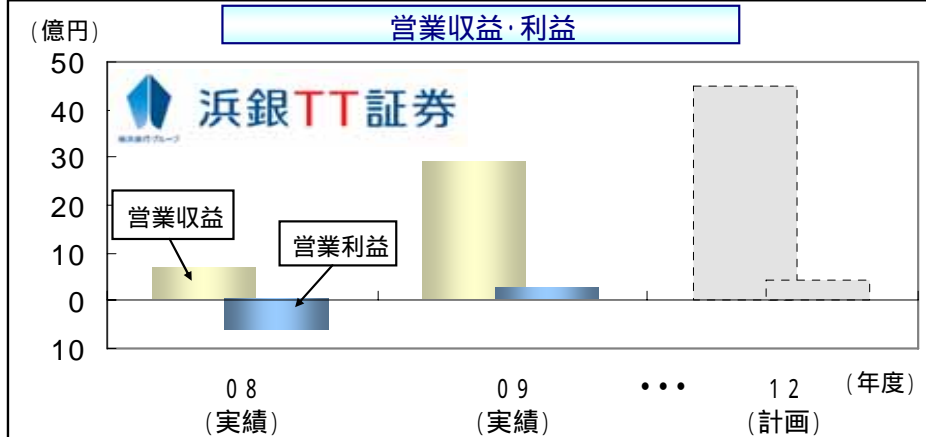
(注)点線の矢印は、今後システム対応をはかっていく部分

## 2. 営業実績

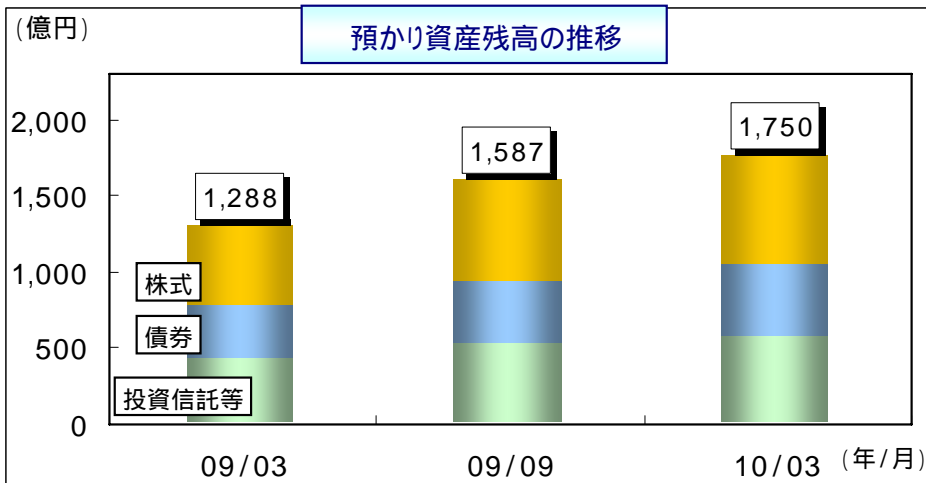
### (8) 証券戦略

- 08年11月に開業した浜銀TT証券は、当行取引先(個人富裕層等)に質の高い証券サービスを提供し、09年度営業利益・当期利益ともに**黒字計上**(当初計画では赤字見込)。
- 10年3月の預かり資産残高も取引先のリスク性の高い運用ニーズ(当行では提供できない商品)を的確にとらえ、09年3月比**462億円(35.8%)**増加し、**1,750億円**となる。
- 09年度は**2009年7月**に中山支店、**2009年10月**に小田原支店を出店し営業エリアを拡大。今後も、順次営業エリアの拡大をはかっていく。

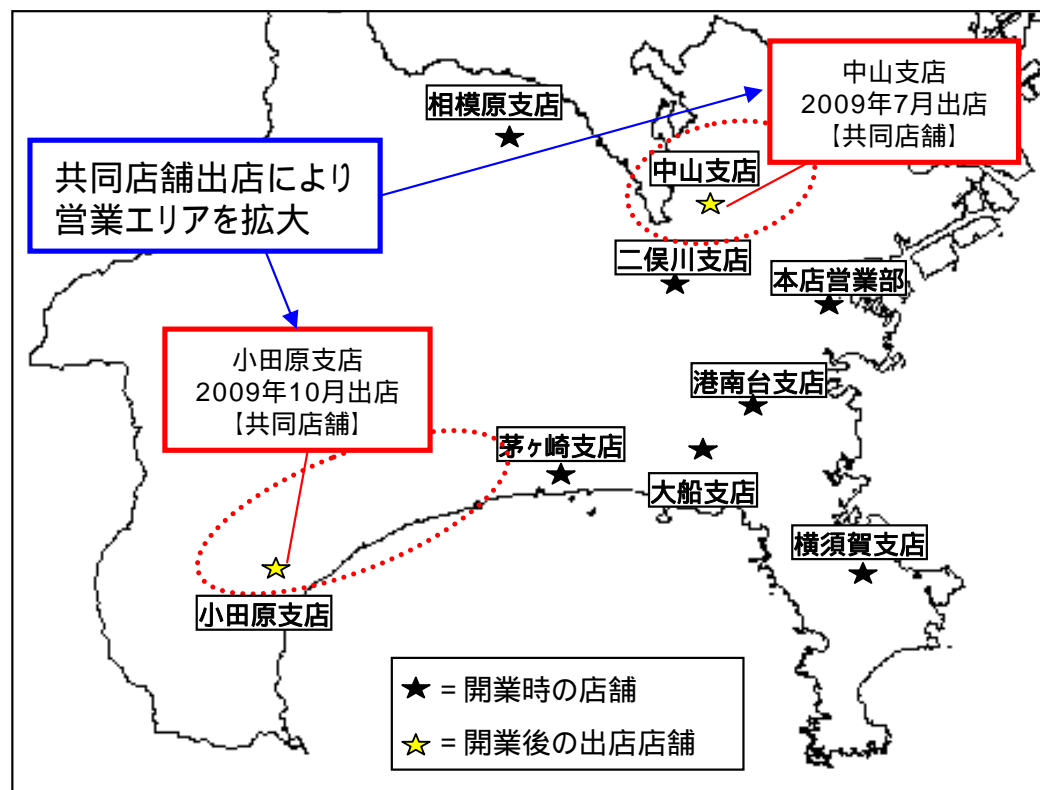
#### 浜銀TT証券の実績



(注)08年度実績は、08年11月開業のため5ヶ月間の実績



#### 浜銀TT証券の店舗



## 3 . 経営戦略

### 3. 経営戦略

#### (1) 前中期経営計画「New Horizon」(07年度～09年度)の実績

- 07年4月に「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョンに掲げ、その実現に向けた最初の3年間として計画をスタート。
- 目標とした経営指標については、世界規模の金融危機発生など外部環境の変化を踏まえて09年5月に一部修正をおこなった目標を概ね達成。
- マニフェストについては、「人財投資」「株主還元」「CSR活動」は目標を達成したものの、計画最終年度におけるローコストオペレーションに優先して取り組んだ結果、「CS向上投資」については未達となった。

#### 基本テーマの実績

項目	主な実績
提携を活用した機能拡充	・東海東京証券と合併で浜銀TT証券を設立し、創業2期目となる10年3月期に黒字化 ・JR、イーネット、ローソンとのATM提携を実施し、顧客利便性が向上
人財投資の強化	・営業強化や浜銀TT証券設立、3行共同システムへの移行などを実現するための人員の増強 ・教育プログラムを再構築し、増加している若手行員への教育体制を強化
横浜ブランドの確立	・行名のデザインなどを統一するブランドコンセプト・ブランドシンボル等を制定 ・店舗や看板などのリニューアル実施

#### 経営指標の実績

目標指標		目標数値	09年度実績
収益性	業務粗利益(単体)	2,120億円	2,119億円
	EPS(連結)	15.8円	22.7円
神奈川県内シェア	貸出金シェア(単体)	30%以上	30.1%
	預金シェア(単体)	23%以上	23.2%
	投資型商品残高(単体)	08年度末比 12%以上増加	08年度末対比 20%増加

#### マニフェストの実績

項目	目標数値	09年度実績
CS向上投資	3年間合計で 150億円以上	3年間合計で 99億円
人財投資	3年間合計で 150億円以上	3年間合計で 167億円
株主還元	3年間平均で 40%以上	3年間平均で 106%
CSR活動	3年間合計で 5億円以上	3年間合計で 5.0億円

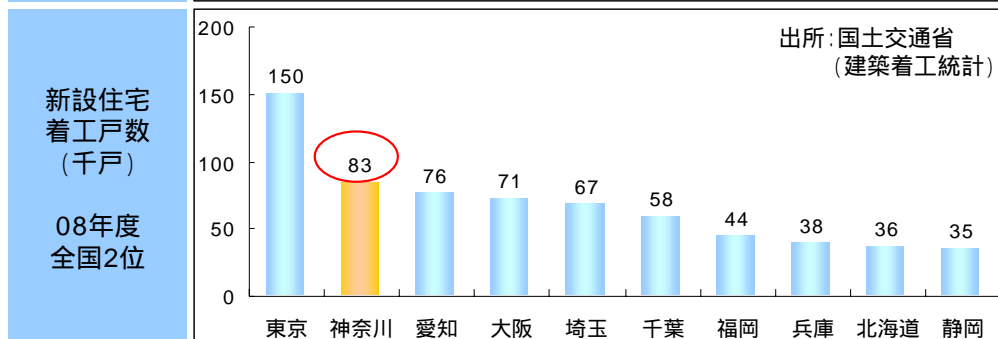
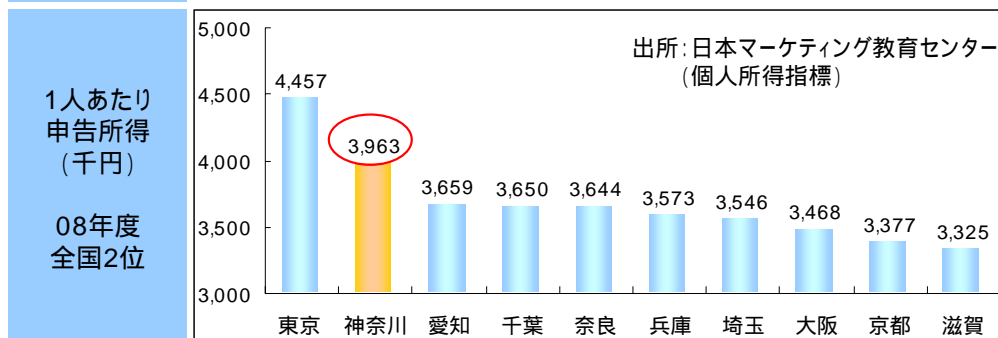
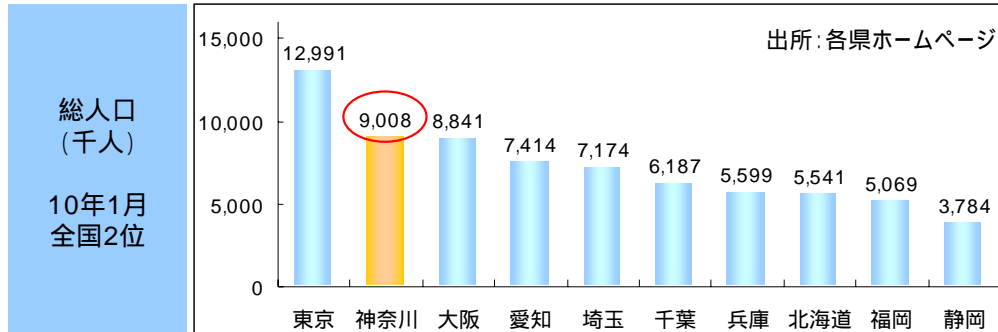


# 3. 経営戦略

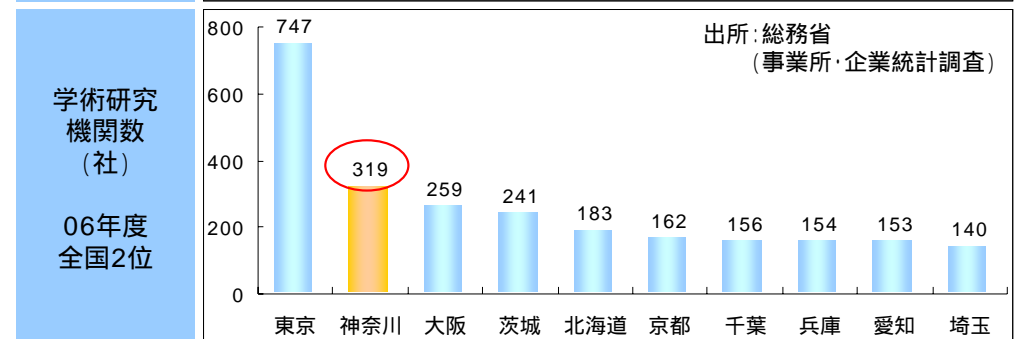
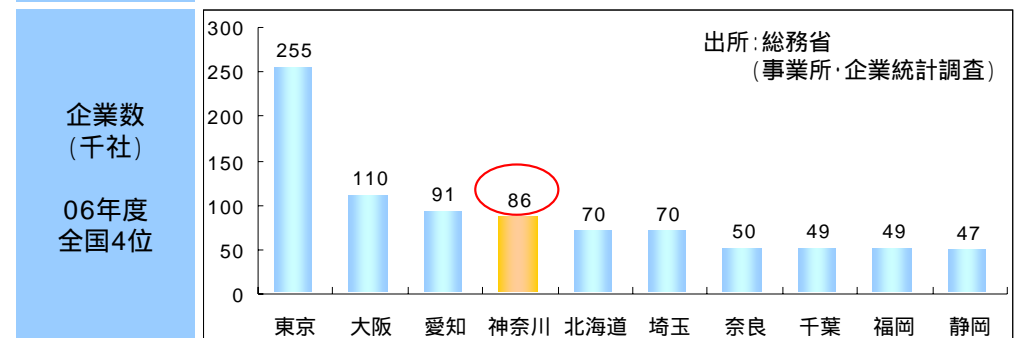
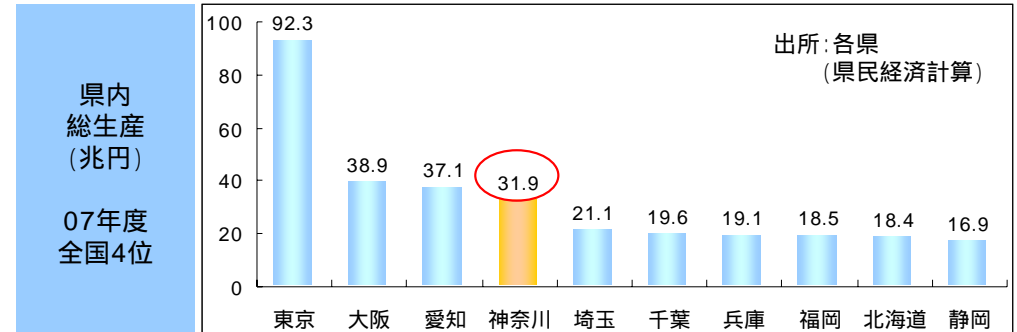
## (2) 神奈川県のパテンシャル

- 神奈川県の総人口は9,000千人を超え全国2位の水準。1人あたり申告所得・新設住宅着工戸数も高水準であり、**資産運用ニーズや住宅ローン借入ニーズも極めて高い。**
- 神奈川県の県内総生産は全国4位の30兆円超。企業数は全国4位、高度先端技術産業に強みを有し、**法人取引におけるポテンシャルも極めて高い。**

### (1) 個人部門



### (2) 法人部門



## 3. 経営戦略

### (3) 新中期経営計画の概要と目標とする経営指標

- 10年4月より新中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」をスタート。
- 前中期経営計画「New Horizon」による取り組みを深化させ、長期ビジョン実現に向けた次なる3年間として取り組んでいく。

#### ■ 新中期経営計画の概要

1.ネーミング: *New Horizon 2nd Stage*

2.計画期間 : 3年間(2010年4月~2013年3月)

3.位置付け : 長期ビジョン( )実現に向け、将来に備えた「磐石な営業基盤」をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる「強靱な経営基盤」を構築する3年間

( )長期ビジョン:お客さま、行員、株主、地域社会にとって魅力あふれる金融機関

4.基本テーマ: 横浜ブランドの浸透による企業価値向上  
ローコストオペレーションの徹底  
人財投資強化によるパフォーマンス向上

#### ■ 目標とする経営指標

<収益性>

当期純利益ROE(連結): 7%程度

<効率性>

OHR(単体): 45%程度

<安定性・安全性>

コアTier1比率(連結): 8%以上

与信費用比率(単体): 0.30%程度

これらの目標を達成することで、当行のプレゼンス向上を目指していく。

### 3. 経営戦略

#### (4) 新中期経営計画の取り組みの方向性

- 新中期経営計画は、基本テーマを実現するために、「お客さまにとって価値の高い金融サービスの提供」、「お客さまにとって使いやすいチャネルの構築」、「お客さまにとってご安心いただける経営の安定性・安全性の強化」を取り組みの方向性としていく。
- こうした方向性に沿って「リージョナル・リテールの強化」を柱とした5つの重点施策をおこない、当行の強みをより強化する。

#### 「New Horizon 2nd Stage」の基本テーマ

横浜ブランドの浸透による  
企業価値向上

ローコストオペレーション  
の徹底

人財投資強化による  
パフォーマンス向上

#### 具体的な取り組みの方向性

##### お客さまにとって 価値の高い金融サービスの提供

お客さまのニーズに合った商品・サービスを提案できる力を向上させ、お客さまの満足度向上とともに、お取引の密度向上をはかっていきます。

##### お客さまにとって 使いやすいチャネルの構築

お客さまの利用されるチャネルの変化を踏まえ、お客さまにとって使いやすいチャネルを充実することができるよう、それぞれの機能・目的に合わせたチャネルの最適化をはかっていきます。

##### お客さまにとって ご安心いただける経営の安定性・安全性の強化

当行が安定持続的に成長することで強靱な経営基盤を構築し、お客さまに円滑な資金供給を安定しておこなっていただけるよう、経営の高い安定性・安全性を実現してまいります。

#### 5つの重点施策

リージョナル・リテールの強化  
(個人部門・法人部門・チャネル)

リスクマネジメントの強化

人財投資強化による  
パフォーマンス向上

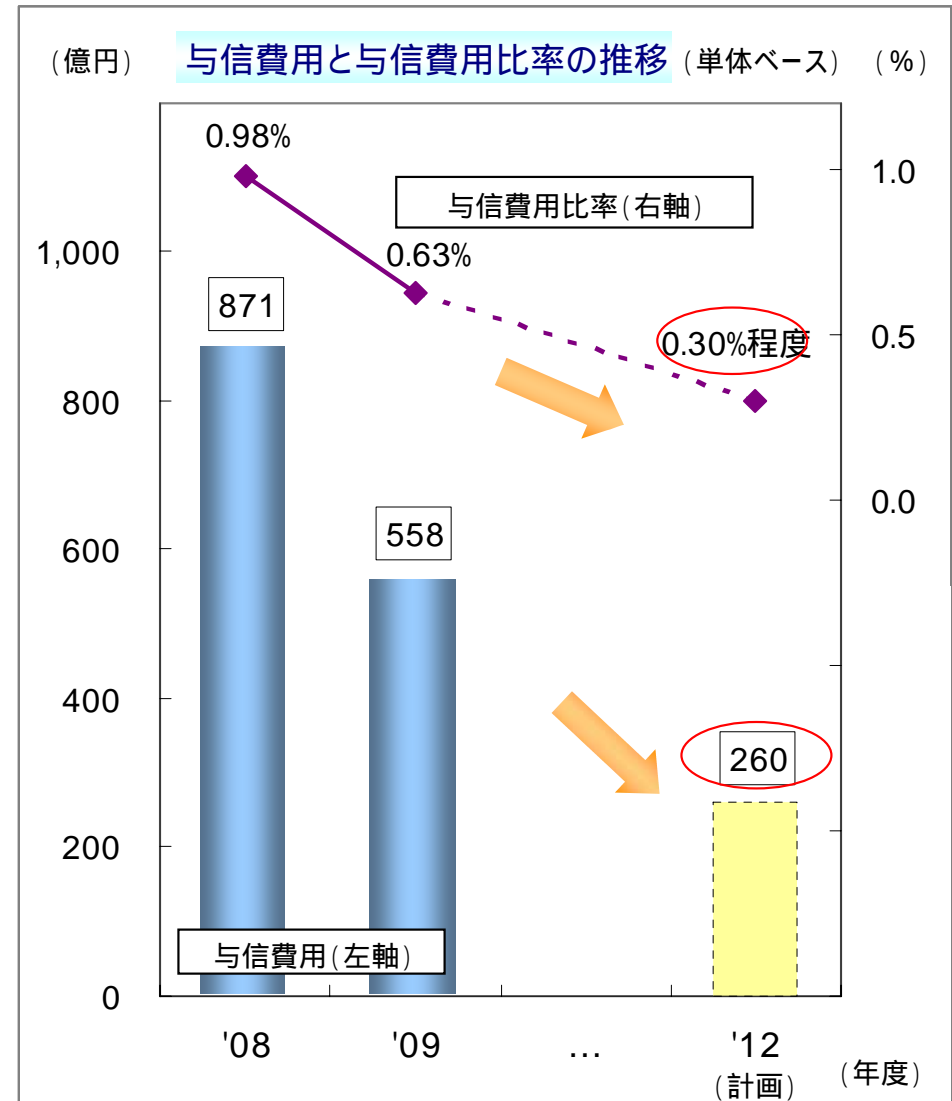
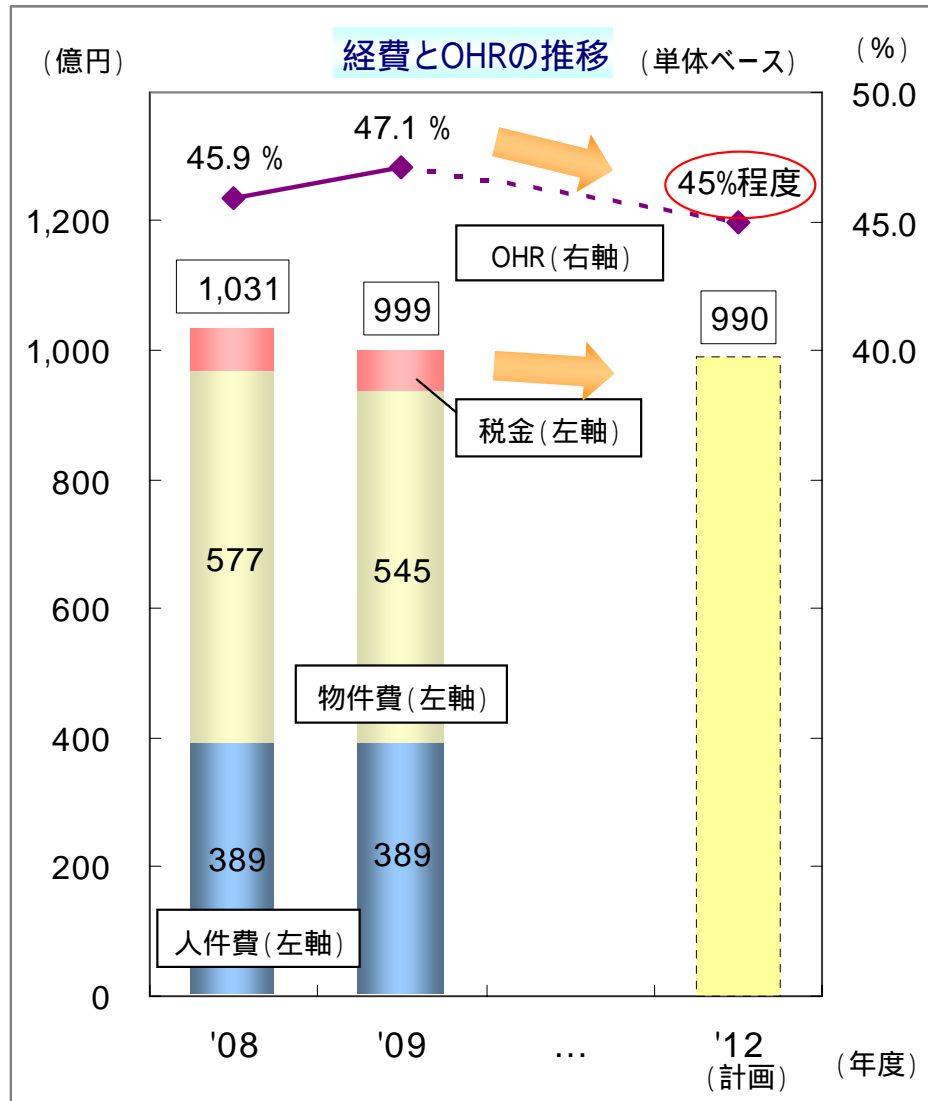
資金運用力の向上

ローコスト  
オペレーションの徹底

### 3. 経営戦略

#### (5) 新中期経営計画の目標とする経営指標

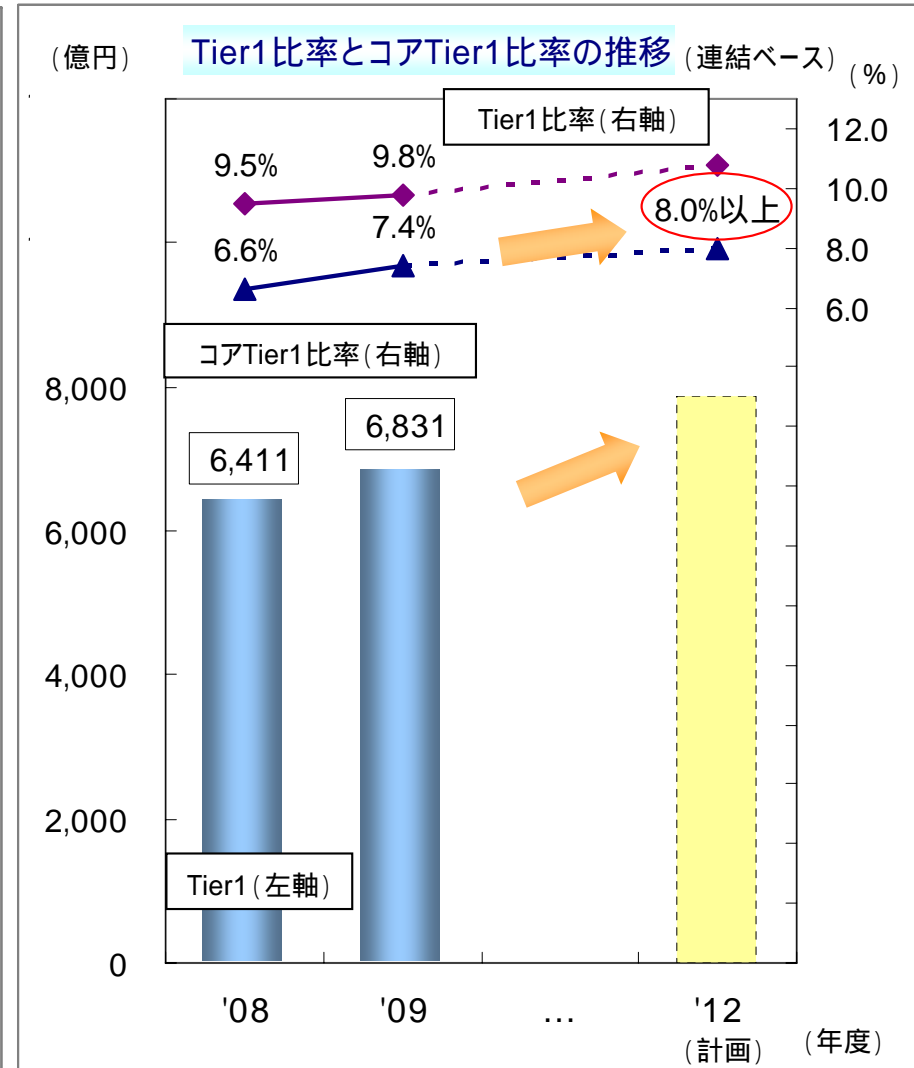
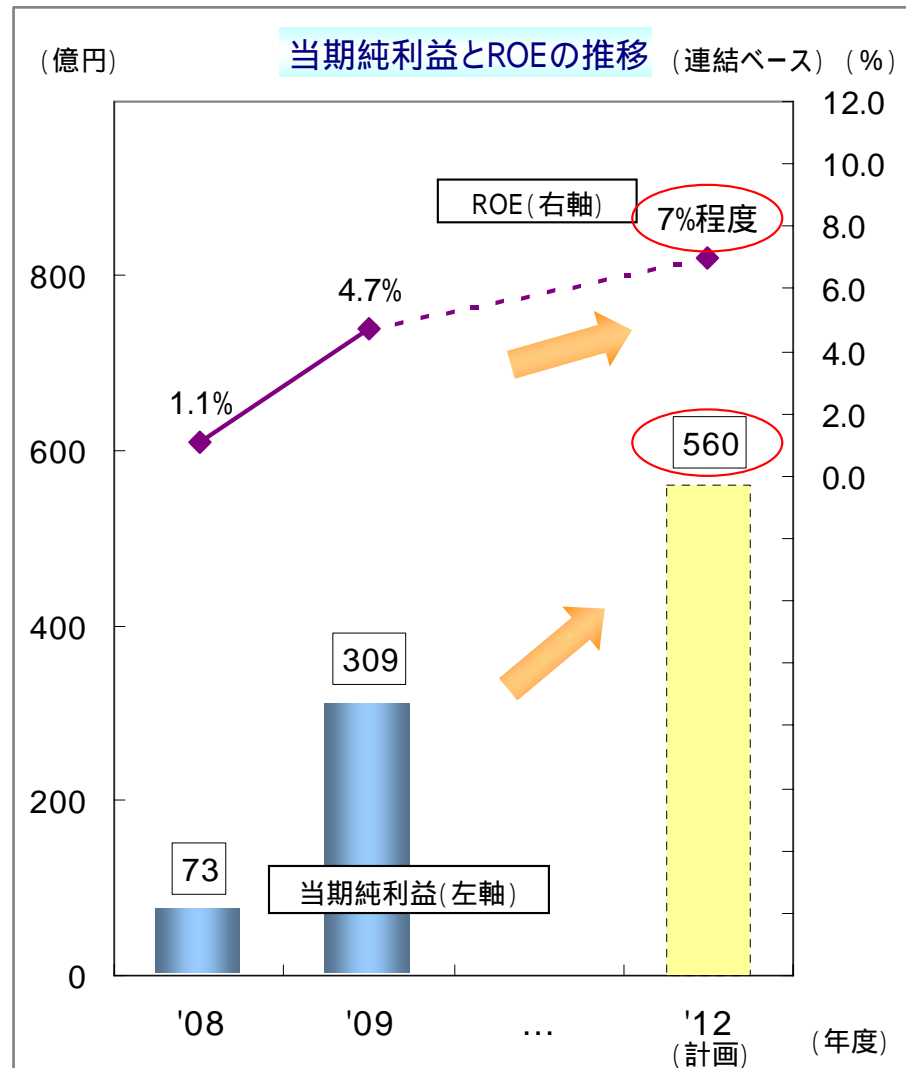
- ローコストオペレーションを徹底し、12年度のOHRは**45%程度**を目指していく。
- リスクマネジメントの強化に重点的に取り組み、12年度の与信費用は**260億円**、与信費用比率は**0.30%程度**を目指していく。



### 3. 経営戦略

#### (5) 新中期経営計画の目標とする経営指標

- OHR・与信費用比率の改善とともに、「リージョナル・リテールの強化」や「資金運用力の向上」、「人財投資強化によるパフォーマンス向上」に取り組み、12年度の当期純利益は**560億円**、ROEは**7%程度**を目指していく。
- 内部留保の着実な蓄積によりコアTier1比率**8.0%以上**を目指し、いかなる環境変化にも耐えうる「強靱な経営基盤」を構築していく。

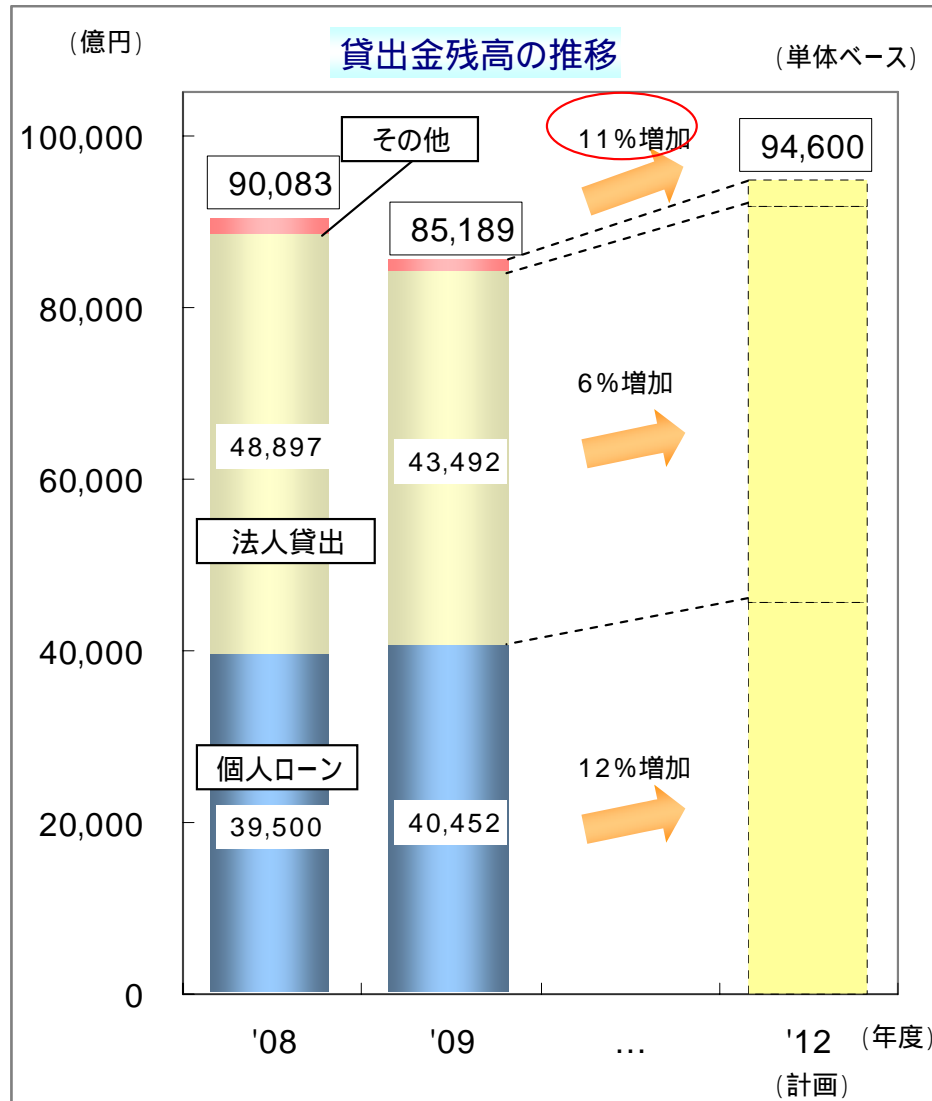


(注1) Tier1比率、コアTier1比率は08年度以前は国内基準、09年度以降は国際統一基準にて算出

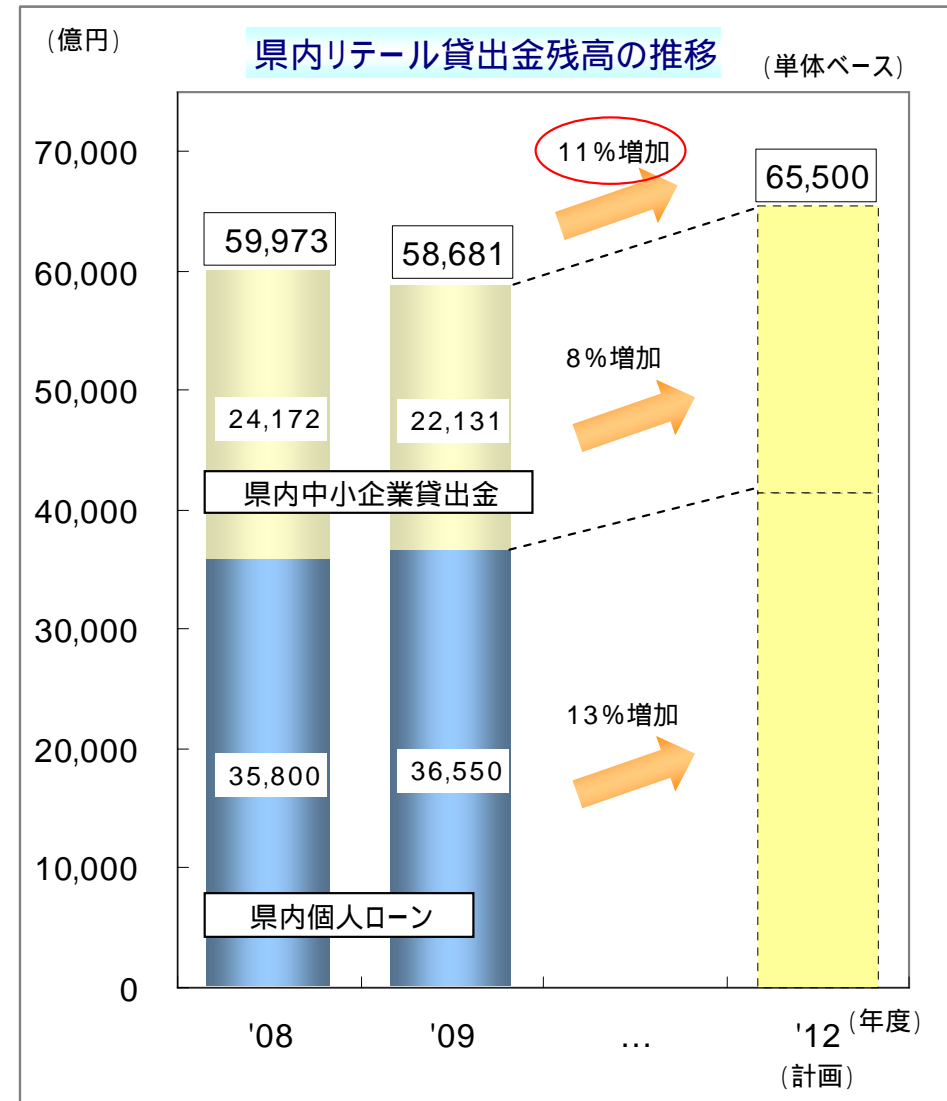
### 3. 経営戦略

#### (6) 新中期経営計画の計数計画

- 貸出金全体の残高は3年間で**11%の増加**を計画。
- 具体的には、「リージョナル・リテールの強化」を徹底し、県内リテール貸出金残高を3年間で**11%増加**させることにより、全体の底上げをはかっていく。
- 貸出金利回りは、政策金利の引き上げを見込まない計画。



(注) その他は公共及び公共関連貸出

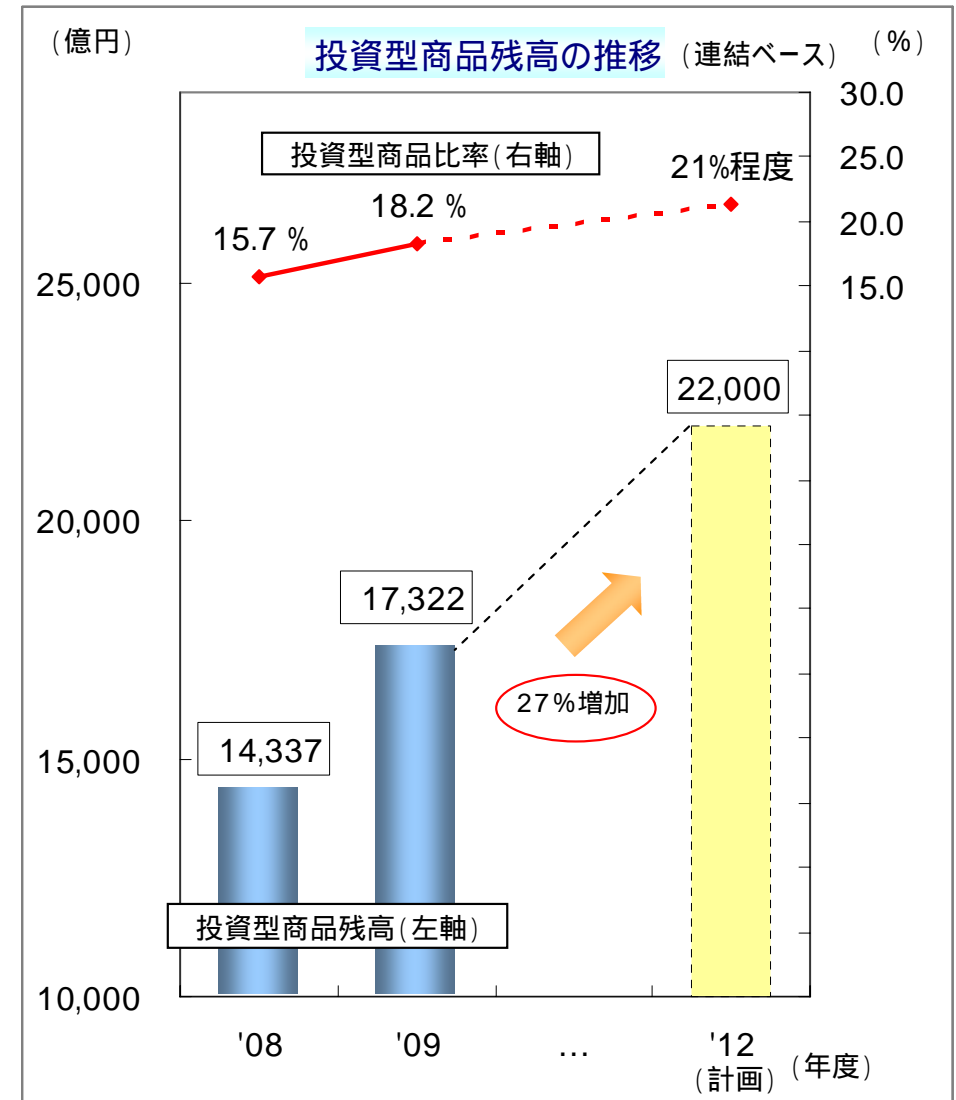
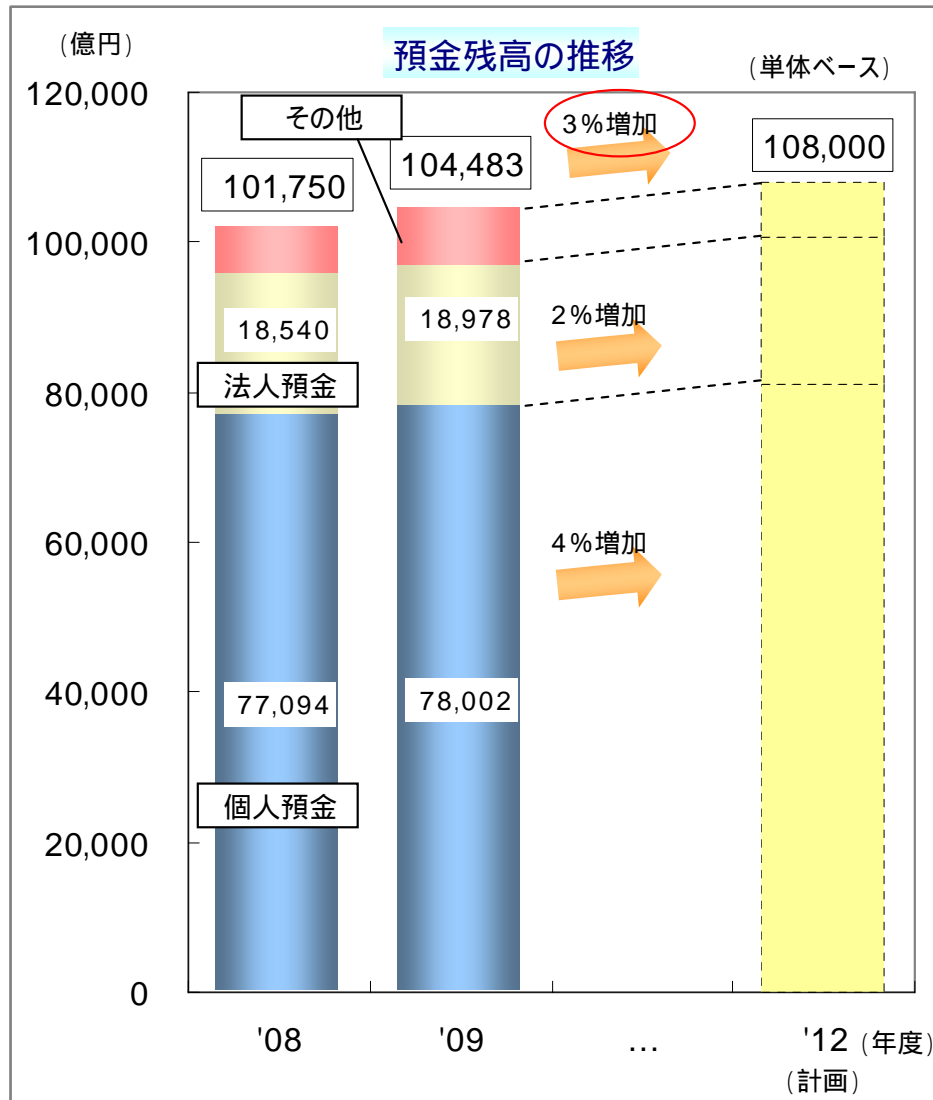


(注) 県内リテール貸出金残高 = 県内中小企業貸出金残高 + 県内個人ローン残高

### 3. 経営戦略

#### (6) 新中期経営計画の計数計画

- 預金残高は個人預金を中心に3年間で**3%の増加**の計画。
- 投資型商品残高は、浜銀TT証券を含めた連結ベースで3年間で**27%の増加**を計画。



### 3. 経営戦略

#### (6) 新中期経営計画の計数計画

		08年度実績	09年度実績
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,245億円	2,119億円
	経費( )	1,031億円	999億円
	実質業務純益	1,213億円	1,119億円
	与信費用( )	871億円	558億円
	経常利益	96億円	528億円
	当期純利益	86億円	310億円
	OHR	45.9%	47.1%
	与信費用比率	0.98%	0.63%

連 結 ベ ー ス	経常利益	84億円	537億円
	当期純利益	73億円	309億円
	ROE	1.1%	4.7%
	コアTier1比率	6.7%	7.4%

貸出金残高(単体)	90,083億円	85,189億円
県内リテール貸出金残高(単体)	59,973億円	58,681億円
預金残高(単体)	101,750億円	104,483億円
個人投資型商品残高(連結)	14,337億円	17,322億円

12年度計画	3年間増減
2,210億円	約+90億円
990億円	約 10億円
1,220億円	約+100億円
260億円	約 300億円
920億円	約+390億円
555億円	約+245億円
45%程度	約 2%
0.30%程度	約 0.3%

950億円	約+415億円
560億円	約+250億円
7%程度	約+2%
8.0%以上	約+0.6%

94,600億円	約+9,400億円
65,500億円	約+6,800億円
108,000億円	約+3,500億円
22,000億円	約+4,700億円

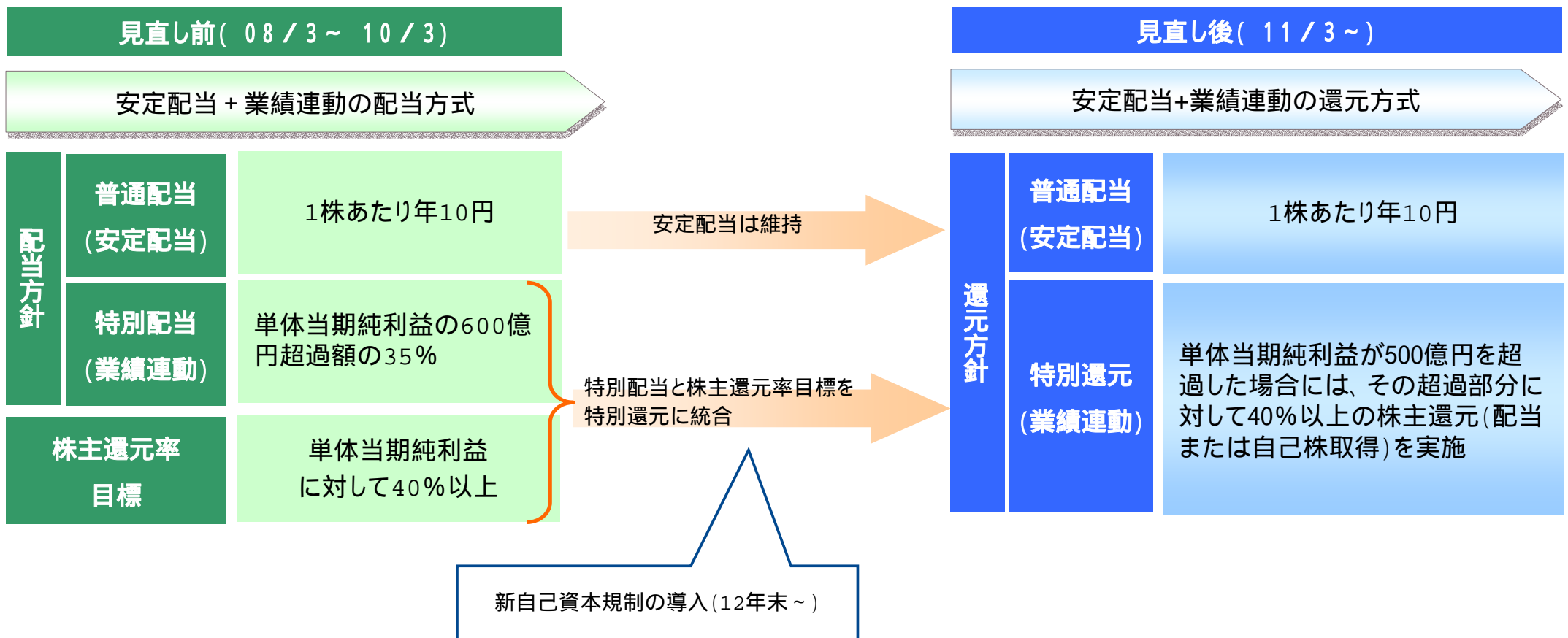
県内リテール貸出金残高 = 県内中小企業貸出金残高 + 県内個人ローン残高



### 3. 経営戦略

#### (7) 株主還元方針の見直し

- 株主還元の実効性を高め、より機動的な還元を実施していくため、**株主還元方針の一部見直しを実施**。
- 具体的には、「普通配当(安定配当部分)」の**年10円を維持**しつつ、「特別配当(業績連動部分)」「株主還元率目標」を配当または自己株取得により還元をおこなう「**特別還元**」として統合。
- 特別還元実施の基準額も新中期経営計画の目標利益水準である**500億円**へ引き下げ。



Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。